



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動(1)
Author(s)	荒木, 俊夫; ARAKI, Toshio
Citation	北大法学論集, 24(1), 1-68
Issue Date	1973-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16142
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(1)_p1-68.pdf



昭和四六年参議院議員選挙における
札幌市住民の投票行動 (1)

荒 木 俊 夫

目 次

第一章 支持政党

一、支持政党とデモグラフィック要因

二、支持政党と階層意識

三、両親の支持政党との関係

四、嫌いな政党

五、政党間の違い

六、争点

七、活動的な人たち(以上本号)

第二章 浮動層

第一章 支持政党

論

一、支持政党とデモグラフィック要因

まず、性、年令、収入（世帯主）、学歴の四つのデモグラフィック要因をとりあげ、それらと支持政党との関係を見てみよう。

それぞれの政党の支持者の割合は、第一・一表に示したように男性と女性とではそれほど目立った違いはみられない。ただ、われわれの調査では、わずかではあるが、公明党支持者の割合が女性に大きく（六・四％対四・四％）、共産党支持者の割合が逆に男性に大きくなっており（五・六％対四・一％）また、支持政党が特にないと答えたものの割合が女性に大きくなっている（二・三・二％対二〇・九％）。これらはいずれも有意ではないが、他の全国調査の場合にも同じような傾向がみられる。¹⁾

年令については、それぞれの政党の支持者における年令層の分布を検討し、²⁾ 二代、三〇才から四四才、四五才以上の三つの年令層に大別した。第一・二表に示したように自民党支持者の割合は、年令層が高くなるにつれて大きくなっていく。二代では、ほぼ二割にすぎないが、四五才以上の年令層では、その二倍以上になっている。社会党支持者の割合は、自民党支持者の割合と逆の関係つまり、年令層が低い程大きいということにはかならずしもなっていない。すなわち社会党支持者の割合が最も大きいのは、三〇才から四四才までの年令層においてであり、この年令層の四割以上が社会党支持者である。二〇代には四五才以上の

第1・1表 性別にみた支持政党

		男	女
支 持 政 党	民	30.3%	31.1%
	社	35.9	33.4
	公	4.4	6.4
	民	2.9	1.8
	共	5.6	4.1
	特 になし	20.9	23.2
N		100.0 (340)	100.0 (392)

年令層よりは、社会党支持者の割合が高いが、その差はそれほど大きくはない。

もっとも、このことは直ちに、青年層の「脱革新」的傾向を示しているということにはならないであろう。というのは、自民党支持者の割合は二〇代において最も低いことばかりでなく、共産党支持者の割合が二〇代に最も大きく(他の二つの年令層のほぼ二倍)、社共を合計した革新支持者の割合では、二〇代と四五才以上の年令層とでその差がより大きくなるからである。(社共を合計した場合、二〇代四〇・五%、三〇～四四才四六・三%、四五才以上三〇・六%)。それにしても、社、共を合計した割合が二〇代よりも三〇才から四四才までの年令層により大きいことが注目される。また、社、共にさらに公明・民社両党支持者を加え、野党四党の支持者を合計した場合においても、なおその割合は二〇代よりも三〇才から四四才までの年令層により大きい。(野党四党を合計した場合、二〇代四七・五%、三〇～四四才五三・三%、四五才以上三九・九%)。いいかえると、二〇代の特徴の一つは、「支持政党なし」と答えたものの割合が特に大きいという点にある。二〇代の三分の一が「支持政党なし」であり、それは他の二つの年令層における「支持政党なし」のほぼ二倍である。

以上の諸点もまた他の全国調査の結果ともほぼ合致する。年令の区切がわれわれの場合と同じでないので、厳密な比較とはならないが、同じ四六年のある全国調査によると(白鳥会「世論・選挙・政治」)自民党支持者の割合は年令が高くなるに従って大きくなり、社会党支持者の割合は二〇代ではなく、三〇代で最も大きくなっている。

第1・2表 年令別にみた支持政党

		年 令		
		20 代	30~44才	45才以上
支 持 政 党	自 民	19.5%	28.8%	42.9%
	社 会	32.6	42.6	27.3
	公 明	5.1	4.4	6.9
	民 社	1.9	2.6	2.4
	共 産	7.9	3.7	3.3
	特になし	33.0	18.0	17.1
	N	100.0 (215)	100.0 (272)	100.0 (245)

年齢層別にみた支持政党のパターンは、男性と女性とで異なるであろうか。第一図に示されているように、そのパターンは男性と女性とで大きく異なる。ただし男性の場合には女性の場合よりも男女を合せてみた上述の諸特徴がより際立って表われているといえよう。すなわち、自民党支持者の割合は二〇代の男性において一五%と極端に小さいが、三〇代から四五才の男性においてはその二倍の三〇%になり、四五才以上の男性においてはその三倍の四五%とさらに大きくなるというように、特に男性の場合には年齢層が高くなるにつれて自民党支持者の割合が大きくなるという特徴が際立っている。また社会党支持者についても、三〇才から四四才までの男性においてその割合が四四%であり同年令層の女性の四一%を上廻っている。さらに二〇代における支持政党なしの割合も男性の場合には三六%と大きく、その割合は他の三つの年齢層の男性における支持政党なしの二・五倍である。

一般的にいつて、収入についての回答は信頼性の点で問題があると考えられるが、われわれの調査の結果では、世帯主の収入と被調査者の支持政党との間には、ある程度の相関が認められる。第一・三表に示したように世帯主の収入が五万円未満を低所得層、五万円から一〇万円を中所得層、一〇万円以上を高所得層として、三つに大別してみると、自民党支持者の割合は、収入がより高い層に、より大きくなっており、高所得層では低所得層の二倍になっている。社会党支持者の割合は、低所得層と中所得層とではほとんど相違がないが、高所得層では小さくなっていく

第1図

		N	自	なし	他	社	
男	20代	105	15	36	17	31%	
	30~44才	129	30	14	12	44	
	45才以上	106	45	14	10	30	
女	20代	110	24	30	12	34%	
	30~44才	143	27	22	10	41	
	45才以上	139	41	20	14	25	

昭和46年参议院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

第1・3表 世帯主収入別にみた支持政党

		世帯主収入		
		5万円未満	5～10万円	10万円以上
支 持 政 党	自 民	22.0%	29.2%	45.9%
	社 会	38.7	39.3	21.1
	公 明	4.3	6.1	4.6
	民 社	2.2	2.4	3.7
	共 産	8.6	3.2	3.7
	特になし	24.2	19.9	21.1
	N	100.0 (186)	100.0 (377)	100.0 (109)

第2図

		自	なし	他	社	N	自	なし	他	社
男	5万円未満					79	18	25	24	33%
	5～10万円					184	28	19	9	44
	10万円以上					58	53	19	9	19
女	5万円未満					107	25	23	9	43%
	5～10万円					193	30	21	14	35
	10万円以上					51	37	23	15	24

第3図

		自	なし	他	社	N	自	なし	他	社
20才代	7万未満					150	17	31	17	35%
	7万以上					48	27	38	8	27
30才代	7万未満					135	23	16	11	50%
	7万以上					123	35	17	10	38
45才以上	7万未満					118	40	16	13	31%
	7万以上					99	42	17	13	28

る。サンプル数の小さい他の三つの政党支持者については、公明党、民社党の支持者の割合は、収入の高低によりそれほど違いがみられないが、共産党支持者の割合は、低所得層で特に大きくなっている。

昭和四三年公明選挙連盟の調査の場合には、世帯全体の収入をとり、われわれの場合と収入の基準のとり方が異なるが、それでも、その調査結果は、自民党支持者と社会党支持者については、われわれの場合とほぼ同じ傾向を示している。ただし、他の三党については、この全国調査は、われわれの場合と異なっている。すなわち、この調査によると公明党支持者の割合は低所得層により大きくなっているのに対し、共産党支持者の割合は、世帯月収の高低によつて、それ程ではない。

しかし、世帯主の収入と支持政党との関係は、被調査者の性、あるいは年令によつてかなり異なっている。第二図に示されているように、自民党支持者の割合が収入が高い層ほど大きくなっている点は、男、女とも共通であるが、このパターンは男性の方に際立っている。男性の場合には、高所得層の自民党支持者の割合は、低所得層のその四倍にもなっている。社会党支持者の割合は、女性の場合には、収入の低い層ほどやや大きいといえるのに対し、男性の場合には、低所得層よりも、むしろ中所得層においてその割合が最も大きくなっている。もっとも、社会党支持者に共産党支持者を加え、社・共の革新系支持者でみると、男性の場合にも、収入の低い層ほど革新系支持者の割合が大きいといえる。(社共合計した場合、低所得層四八・一%、中所得層四五・六%、高所得層二〇・七%)

収入の高低と支持政党との関係は、被調査者の年令によつてもまた異なる。サンプル数の関係で、収入を七万円未満と、それ以上の二つの層に大別してみると、第三図に示しているように、収入の高低による支持政党の相違がもっとも顕著に表われているのは三〇才から四四才までの年令層においてである。二〇代にもまたこの相違がみられるが、三〇才から四四才の年令層ほどではない。二〇代では社会党支持者の割合が世帯主の収入の高低によつてそれ程大き

くは違わないからである。もっとも、この点でも、社・共の「革新」系支持者の割合をみた場合には、二〇代においても、三〇才から四四才の年令層と同じように、社・共支持者の割合は収入の高低によってかなり異なっているといえる。(社・共を合計した場合、二〇代七万未満四四・七%、七万以上二九・二%、三〇〜四四才七万未満五三・三%七万以上四一・五%) これに対し四五才以上の人の場合には、収入の高低によって支持政党の違いはほとんどみられない。四五才以上の人の場合には収入の低い層には、高い層に劣らず自民党支持者の割合が大きいのである。

学歴によって、支持政党に相違がみられるであろうか。ともにサンプル数は少ないが、公明党と共産党は、この点で対照的である。公明党支持者の割合は低い学歴の者に大きく、共産党支持者の割合は逆に高い学歴の者に大きい。ただ、後者については、われわれの調査地が北大に近いところであったということから、共産党支持者のうちに学生を含め北大関係者が比較的多かったということが影響しているといえる。(共産党支持者三五名のうち、北大関係者が七名、そのうち高い学歴のもの五名。) しかし、仮りに北大関係者を除いて計算した場合にも、やはり共産党支持者の割合は高い学歴の者にやや大きくなっている。(北大関係者を除いた場合、低三・六%、中三・六%、高六・四%) 自民党支持者と社会党支持者に関しては、いずれも学歴による相違は、目立たない。確かに、自民党支持者の割合は、学歴の低い方にやや片寄っており、社会党支持者の割合は逆に学歴の高い方にごくわずかに片寄っているが、その差は、いずれも有意ではない。

第1・4表 学歴別にみた支持政党

		学 歴		
		(高等) 小学校 新制 中学	旧制 中学校	旧専, 短大, 大学
支 持 政 党	民	32.7%	29.3%	26.9%
	会	33.5	35.3	36.1
	社	8.6	4.5	0.9
	公	2.8	1.8	2.8
	民	3.6	3.9	11.1
特	18.7	25.1	22.2	
N		100.0 (278)	100.0 (334)	100.0 (108)

公明党と共産党の両党支持者の学歴による相違は、四三年公明選挙連盟の調査結果においても、われわれの場合とほぼ同じである。

公明党 学歴低六・七% 中三・九% 高一・四%

共産党 学歴低一・一% 中二・四% 高六・六%

自民党と社会党の両党支持者の場合も、われわれの結果とそれ程異ならない。

自民党 低四〇・三% 中四〇・一% 高三二・七%

社会党 低一九・〇% 中二二・六% 高二二・七%

しかし、学歴と政党支持の關係は、これをさらに性別、あるいは、年令別に分けてみるとかなり複雑である。まず、性別にみると、第四図にみるように自民党支持者については、男性の場合に低い学歴の者にその割合がやや大きいという点を除いては、それ程目立った差異はみられない。これに対し社会党支持者については、男性と女性とではパターンが異なっている。社会党支持者の割合は、女性の場合には高い学歴のものに最も大きいのに対し、男性の場合には高い学歴のものに逆に最も小さいのである。もっとも社会党支持者に共産党支持者を加えた「革新」政党支持者をみると、男性の場合には、学歴による相違はほとんどみられない。(社・共両党を合計した場合、男学歴低四一・六%、中四二・六%、高四一・六%) いかえると、男性の場合には、学歴の高い者は低い者と比べより「革新」的であるとはかならずしもいえない。しかし女性の場合には、社会党だけではなく、それに共産党を加えた「革新」政党支持者についても、学歴によってかなり異なっており「革新」政党支持者の割合は、学歴が高くなるにつれて大きくなる。(社・共を合計した場合、女学歴低三一・六%、中三六・八%、高五六・一%) 実に学歴の高い女性の五六%は「革新」政党を支持していることになる。

昭和46年参议院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

第4図

		低	中	高	N	自	なし	他	社		
男	}	低	自	なし	他	社	125	34	15	15	36%
		中	自	なし	他	社	144	27	24	10	39
		高	自	なし	他	社	67	27	27	15	31
女	}	低	自	なし	他	社	153	31	22	15	31%
		中	自	なし	他	社	190	31	26	10	33
		高	自	なし	他	社	41	27	15	14	44

第5図

		低	中	高	N	自	なし	他	社		
20才代	}	低	自	なし	他	社	39	20	26	23	31%
		中	自	なし	他	社	122	17	36	11	36
		高	自	なし	他	社	52	23	32	20	25
30 ~ 44才	}	低	自	なし	他	社	98	22	18	15	45%
		中	自	なし	他	社	131	34	20	8	38
		高	自	なし	他	社	40	20	13	12	55
45才以上	}	低	自	なし	他	社	141	43	17	14	26%
		中・高	自	なし	他	社	97	42	17	12	29

学歴による支持政党の割合のパターンは第五図にみるように年齢層によってもかなり異なる。四五才以上の年齢層の場合には、高い学歴のものサンプル数が少ないので、高い学歴の者と中位の学歴の者の二つのサンプルを合計したが、この年齢層においては、学歴による支持政党の差はほとんどないといえる。これに対し、三〇才から四四才の年齢層においては、自民党支持者の割合が中位の学歴の者に特に大きく、社会党支持者の割合は高い学歴の者に特に大きい。二〇代においては、これといわば逆の傾向がみられる。つまり、自民党支持者の割合は中位の学歴の者に僅かではあるが小さい

説く、社会党支持者の割合は高い学歴の者にむしろ小さい。しかし、この点も社・共の「革新」政党组织者でみた場合には、やや異なる。二〇代においては、「革新」政党组织者の割合は、学歴によってほとんど差がない。(社・共を合計した場合、二〇代学歴低三八・五%、中四〇・一%、高四〇・二%) これに対し三〇才から四四才の年令層においては、学歴の高い者は依然として最も「革新」的である。この年令層の高い学歴のもの六五%が社・共の「革新」政党组织者である。(社・共を合計した場合、三〇〜四四才学歴低四八・〇%、中四〇・五%、高六五・〇%)。

デモグラフィック要因のうちでも、職業は、支持政党と相関の最も高いものと考えられる。

例えば、四三年公明選挙連盟の全国調査によると、自民党支持者の割合は、自営の農林漁業および自営の商工業、自由業において、それぞれ六〇%、五五%と最も大きく、これに対し最も小さい生産工程従事の労務職および同事務職ではそれぞれ一八%、二二%と自民党支持者の割合は前者の三分の一にすぎない。また、調査地が都市の場合であっても、宇治市の調査によると性、年令、学歴、職業、収入の五つのデモグラフィック要因のうち、自民党と革新二党(社会・民社)の弁別要因として職業が最も重要なものとされている。

しかし、調査において職業を正確にとらえることが困難であるということを別にしても、職業をいかなるカテゴリーに分類することが支持政党との関係をみる際に最も有効であるかという問題が残されている。この点は、調査地、したがって母集団の特性によっても当然異なってくるであろう。われわれの調査では、職業を「事務的な仕事」、「主として体を使う仕事」、「販売(セールスを含む)関係の仕事」、「教員技術者などの専門的な仕事」、「人を使う仕事」の五つのカテゴリーに分類した。^③

第一・五表はそれぞれの政党を支持する者における世帯主の職業の分布を示したものである。支持政党によって、世帯主の職業の分布がやや異なっていることがわかる。社会党支持者には、自民党支持者に比べ、「主として体を使

「う仕事」及び「専門的な仕事」に従事する者の割合が大きく、「販売関係の仕事」および「人を使う仕事」の者の割合が小さい。「事務的な仕事」に従事する者の割合は、この両党の支持者の間では、違いがみられない。またサンプル数が少ないが、公明、共産の両党支持者の場合には、世帯主の職業分布においてかなり特徴的である。公明党支持者には、「主として体を使う仕事」に従事する者の割合が五つの政党支持者のうちで最も大きく、公明党支持者のほぼ半分に達している。また公明党支持者には「専門的な仕事」に従事する者の割合が五政党のうちで最も小さい。これに対し、共産党支

第1・5表 支持政党と職業（世帯主）

		支 持 政 党					
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	特になし
世帯主の職業	事務的な仕事	22.6%	23.8%	17.1%	25.0%	9.7%	23.9%
	主として体を使う仕事	23.1	30.0	48.6	31.3	32.3	24.6
	販売関係の仕事	25.5	16.3	14.3	25.0	16.1	23.2
	専門的な仕事	12.7	20.4	5.7	6.3	35.5	16.2
	人を使う仕事	13.7	7.1	8.6	12.5	3.2	12.0
	その他	2.4	2.5	5.7	—	3.2	—
N		100.0 (212)	100.0 (240)	100.0 (35)	100.0 (16)	100.0 (31)	100.0 (142)

第1・6表 支持政党と世帯主の職場規模

		支 持 政 党					
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	その他
世帯主(従業員数)の職場規模	家族だけ	17.1%	8.3%	14.3%	6.3%	17.2%	12.1%
	1～5人未満	15.1	3.1	11.4	6.3	6.9	7.9
	5～50人未満	23.4	23.5	31.4	25.0	24.1	26.4
	50～100人未満	7.8	6.1	8.6	12.4	6.9	7.9
	100～1,000人未満	13.2	15.7	17.1	25.0	13.8	16.4
	1,000人以上	8.8	12.7	8.6	18.7	6.9	10.7
	官公庁	14.6	30.6	8.6	6.3	24.0	18.6
N		100.0 (205)	100.0 (229)	100.0 (35)	100.0 (16)	100.0 (29)	100.0 (140)

持者には、「専門的な仕事」に従事する者の割合が五政党のうちで最も大きい。また共産党支持者には、「人を使う仕事」の者ばかりでなく、「事務的な仕事」に従事する者の割合が五政党支持者のうち最も小さいことが注目される。

それぞれの政党の支持者における世帯主の職業の分布が異なっているばかりではない。第一・六表に示したように世帯主が働いている職場の規模の分布にも相違がみられる。自民党支持者には、社会党支持者と比べ、世帯主がより小規模の職場で働いている者の割合が大きい。家族だけ、ないし五人未満の極く小さい職場で働いている者の割合は、自民党支持者の場合ほぼ三割を占めているのに対し、社会党支持者の場合一割にすぎない。五人から一〇人程度のあまり大きくない職場で働いている者の割合は、自民党支持者と社会党支持者とでほとんど違いがないが、一〇人以上の大きな職場ないし官公庁で働いている者の割合は自民党支持者では二三％であるのに対し、社会党支持者の場合にはそのおよそ二倍の四三％である。特に社会党支持者の三割は世帯主の職場が官公庁であり、それは自民党支持者の場合の二倍である点が注目される。公明党支持者については、官公庁に勤めている者の割合が他政党と比べ小さく、どちらかというとき小さな規模の職場で働いている者の割合が大きいといえよう。公明党支持者のうち五割は、世帯主の働いている職場が五〇人未満の比較的小さな職場である。もっとも自民党支持者の場合にもほとんどこれと同様であるから、公明党についてだけ特に著しい特徴とはいえないのであるが。

このように、それぞれの政党の支持者において世帯主の働いている職場の規模の大きさに相異がみられるとすれば、職業を考える際に当然職場の規模をも合わせて考慮しなければならないことになる。職業と職場の規模との二つの要因をもとに考慮に入れた場合の方が、それらと支持政党との関係がより明確になるであろうと予想される。第一・七表は自民党支持者と社会党支持者について、世帯主の職業、職場規模の分布を比較したものである。前述した

第1・7表 支持政党と世帯主の職業・職場規模

		支持政党		
		自 民	社 会	
世帯主の職業・職場規模	事務的な仕事	17.3%	12.7%	
	主として体を使う仕事	民間企業 官公庁	5.9	11.4
		5人未満 5人以上, 官公庁	11.4	3.9
	販売関係の仕事	100人未満 100人以上, 以上	11.9	26.8
		100人未満 100人以上, 以上	21.8	8.3
	専門的な仕事	100人未満 100人以上, 以上	4.5	8.8
		100人未満 100人以上, 以上	5.9	3.9
	人を使う仕事	100人未満 100人以上, 以上	6.9	17.1
		100人未満 100人以上, 以上	8.5	3.5
	N		100.0 (202)	100.0 (228)

ように、自民党支持者には、社会党に比べ「販売関係の仕事」と「人を使う仕事」の者の割合が大きかったのであるが、まず、この二つの職業についてみてみよう。「販売関係の仕事」の場合には、一〇〇人未満の小さい職場で働いているものについてはこのことが妥当するが、一〇〇人以上の大きな企業に勤めているものの割合は、むしろ僅かではあるが社会党支持者により大きい。「人を使う仕事」の者の割合は、職場の規模にかかわらず、社会党支持者に比べ自民党支持者により大きいといえるが、その差は一〇〇人未満の職場の場合に顕著である。「主として体を使う仕事」と「専門的な仕事」に従事している者の割合は、社会党支持者により大きかったのであるが、これもどのような規模の職場でそれらの仕事が行なわれているかによってかなり異なっている。「主として体を使う仕事」の者であっても、五人未満の極く小さい職場の場合には、社会党支持者よりもむしろ自民党支持者にそのような者の割合が大きい。五人未満の小さな職場で「主として体を使う仕事」に従事している者は、われわれのサンプルで四八であるが、そのうち四八％は自民党支持者であり、社会党支持者は一九％にすぎない。これに共産党支持者六％を加えても、自民

説 党支持者の半分にすぎない。「専門的な仕事」の場合にも一〇〇人未満の小さい職場に働いている者については、むしろ自民党支持者によりその割合が大きく、社会党支持者に「専門的な仕事」に従事している者の割合が大きくなるのは、そのような仕事に従事している者が一〇〇人以上の大きな企業、ないし官公庁に勤めている場合である。最後に「事務的な仕事」に従事している者に支持政党の割合について違いがみられるのは、民間企業に勤めている者と官公庁に勤めている者との間にある。民間企業の事務職の割合は自民党支持者より大きく、官公庁の事務職の割合は社会党支持者により大きい。

(1) 「昭和四三年」参議院議員通常選挙の実態(一) 公明選挙連盟二九八頁

(2) 自民党支持者と社会党支持者における年令層(五才きさみ)の分布を比較すると、四四才以下の年令層においては、いずれも社会党支持者の割合がより大きくなっており、四五才以上の年令層においては、いずれも逆に自民党支持者の割合がより大きくなっていく。また共産党支持者では、二〇代の割合が特に大きくなっていく。共産党支持者のうちほぼ半分近く(四八・六%)が二〇代であった。

(3) この調査では商店主等の自営業者と独立のカテゴリーとしてとり出していないという難点があるように思われる。四七年衆議院議員選挙の際の調査においては、このカテゴリーを加えた。

なお職業のデータは原則として、被調査者自身によって五つのカテゴリーの中より選ばれたものであるが、なかには、勤務先の名称や学歴等の他のデータを参考にして、被調査者自身による記入を修正したものもある。なお、われわれの用いた職業分類を日本標準職業分類と対比すると次のようになる。

1 専門的、技術的職業 → 「専門的な仕事」 2 管理的職業 → 「人を使う仕事」 3 事務 → 「事務関係の仕事」 4 販売 12 サービス → 「販売関係の仕事」 5 農林 6 漁業(当調査ではなし) 7 採鉱採石(当調査ではなし) 8 運輸通信 9 技能工 10 単純労働 11 保安 → 「主として体を使う仕事」。

二、支持政党と階層意識

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

支持政党は収入や職業という
 ような「客観的」要因のみなら
 ず、「階層意識」という「主観
 的」な要因によっても異なっ
 ているかもしれない。われわれの
 調査では、階層を上、中の上、
 中の中、中の下、下の上、下
 の中、下の下の七つに分け、「日
 本の社会全体をかりに次のよう
 に分けるとすると、お宅はどこ
 に入ると思いますか」と尋ね
 た。第二・一表に示したように
 全体としてみると、七割が「中」
 と答えており、「中」意識をも
 つもののがかなり多いが、それ
 ぞれの政党の支持者における階
 層意識の分布には、やや相異が
 みられる。サンプル数の極く少

第2・1表 支持政党と階層意識

		全 体	支 持 政 党			
			自 民	社 会	公 明	
階 層 意 識	中	% { 5.3 70.4 { 36.9 28.2	% { 8.9 76.9 { 37.8 30.2	% { 2.8 71.1 { 37.5 30.8	% { 2.5 55.0 { 35.0 17.5	
	下	% { 13.1 25.3 { 7.9 4.3	% { 10.2 18.7 { 5.8 2.7	% { 13.0 26.4 { 8.7 4.7	% { 22.5 40.0 { 12.5 5.0	
N	A	4.3	4.4	2.4	5.0	
N		100.0 (748)	100.0 (225)	100.0 (253)	100.0 (40)	

		支 持 政 党		
		民 社	共 産	特になし
階 層 意 識	中	% { — 76.5 { 41.2 35.3	% { 5.7 51.4 { 20.0 25.7	% { 6.1 69.7 { 38.3 25.3
	下	% { 17.6 23.5 { 5.9 —	% { 25.7 48.5 { 11.4 11.4	% { 11.7 24.0 { 8.0 4.3
N	A	—	—	6.2
N		100.0 (17)	100.0 (35)	100.0 (162)

1. 「全体」には、支持政党について回答しない者(16名)を含む。
2. 「中の上」には「上」(全体で0.5%)と答えたものを含めた。

ない民社党を別にして、自民党支持者には、他の三政党の支持者に比べ「中」と答えたものの割合が最も大きい。社会党支持者には自民党支持者に比べれば、「中」と答えたものの割合はやや小さいといえるが、それでも七割以上が「中」の階層に属すると答えていることが注目されよう。これに対し、共産党支持者、次いで公明党支持者には、他政党と比べ「下」と答えた者の割合が大きい。共産党支持者の場合にも、このサンプルによる限り「中」と答えたものの割合が「下」と答えたものの割合より僅かではあるが上廻っているが（有意差はない）、「中」のうちで、「中の中」と答えたものよりも「中の下」と答えたものの割合が大きいのは、共産党支持者だけである。

ある政党を支持するという場合、当然支持の強さの程度ということが問題となろう。

われわれの調査では、支持政党の質問に続いて、「どのくらい強くその党を支持しておられますか」と尋ね、強さの程度を三段階に分けて回答を求めた。結果は次の通りである。

かなり強く	一一・三%
強く	二七・八%
強くなく	四一・六%
N・A	一八・三%

階層意識は、それぞれの政党に対する支持の強さの程度によって異なるのではないかと考えられる。特に自民党支持者と社会党支持者との間の階層意識の相異は、両党の強い支持者を比較した場合には、一層顕著になるといえないだろうか。両党の強い支持者と弱い支持者における階層意識の分布をみると、このことは妥当しないことが分かる。第二・二表に示されているように、自民党と社会党のそれぞれの強い支持者の場合に、弱い支持者の場合よりも階層意識の相違が大きいとはいえない。むしろ逆に弱い支持者の方が、その相違が大きいとさえいえる。すな

わち社会党は自民党支持者に比べ、「下」と答えるものの割合が大きいのであるが、強い支持者の場合にはその差が五・八%であるのに対し、弱い支持者の場合には、九・四%と大きくなっている。いいかえると、自民党支持者ばかりでなく、社会党支持者の場合にも、「中」と答えるものの割合は弱い支持者よりも強い支持者の方に大きいのである。もっと正確にいえば、社会党支持者の場合には自民党支持者の場合より、「強い」支持者ほど「中」と答えるものの割合が大きいのである。サンプル数は少ないのであるが、共産党支持者は、社会党支持者と逆であり、強い支持者の方が弱い支持者に比べると「下」と答えるものの割合がより大きくなり、また強い支持の場合には、「中」と答える者よりも「下」と答えるものの割合が僅かではあるが大きくなっている。「中」よりも「下」と答えるものの割合がより大きいのは、共産党の強い支持者だけである。³⁾

階層意識は諸々のデモグラフィックな要因と相関関係があると考える。³⁾ 例えば、第二・三表に示されているように世帯主の収入の高いもの程より「中」と答えるものの割合が大きく、階層意識は収入と相関関係をもつと考えられる。したがって、支持政党は階層意識あるいは収入とそれぞれ相関関係があるということが分った場合にも、二つの相関関係のうちどちらか一方は、みせかけの相関ではないかどうかを検討しておくことが必要である。サンプル数の関係で、自民党、社会党の両党支持者についてだけに限定されるが、第二・四表は階層意識が同じ場合であっても自民党支持者には、社会党支持者と比べ、収入がより高い者の割合が大きいということを示している。つまり収入は階層意識から独立に支持政党と相関しているといえる。次に、支持政党と階層意識との関係はみせかけの相関ではないかどうかをみよう。第二・五表によると、世帯主の収入の低い者の場合には、自民・社会それぞれの支持者の間には、階層意識にはほとんど差がないが、収入の高い者の場合には、自民党支持者には社会党支持者に比べ「中」と答えたものの割合が大きい。支持政党と階層意識の相関はある程度収入によって影響されているが、すべてみせかけの相

第2・2表 支持政党の支持の強さと階層意識

		強い支持者		弱い支持者	
		自 民	社 会	自 民	社 会
階層意識	中	79.4%	74.0%	75.9%	68.5%
	下	17.8	23.6	19.6	29.0
	N A	2.8	2.4	4.5	2.5
N		100.0 (107)	100.0 (127)	100.0 (112)	100.0 (124)

第2・3表 世帯主収入と階層意識

		世 帯 主 収 入		
		5 万 円 未 満	5 ～ 10 万 円	10 万 円 以 上
階層意識	中	67.6%	73.2%	84.4%
	下	32.4	26.8	15.6
N		100.0 (182)	100.0 (384)	100.0 (109)

第2・4表 階層意識・支持政党

		中		下	
		自 民	社 会	自 民	社 会
世帯主収入	7万円未満	46.5%	63.6%	66.7%	70.3%
	7万円以上	53.5	36.4	33.3	29.7
N		100.0 (157)	100.0 (173)	100.0 (39)	100.0 (64)

第2・5表

		7 万 円 未 満		7 万 円 以 上	
		自 民	社 会	自 民	社 会
階層意識	中	73.7%	71.0%	86.6%	76.8%
	下	26.3	29.0	13.4	23.2
N		100.0 (99)	100.0 (15)	100.0 (97)	100.0 (82)

関とはいえないということになる。

(1) 「かなり強く」と答えた者と「強く」と答えた者を合せて強い支持者とし、「強くなく」と答えた者を弱い支持者とする。

(2) 以上のような結果から、逆にそもそも支持の強さの程度についての質問ないしそれに対する回答はあまり意味をもたないのではないかという疑いが生ずるかもしれない。しかし、後に分析されるように投票行動を含め他の行動については、支持の強さの程度によって相違がみられる。

(3) 本稿では階層意識がどのような要因と相関しているかという階層意識それ自体の分析を行ふ余裕はない。ここでは階層意識と取入と支持政党の三つの要因の相互関係についてのみ分析を行う。

三、両親の支持政党との関係

人がある特定の政党を支持するようになる場合、当然両親の影響ということが考えられる。

われわれの調査で両親の支持政党を知り得たサンプルはかなり少ない。父親の支持政党を知り得たものは、父の支持政党は「特になし」と答えたものを含め四二・五%、母親の支持政党を知り得たものは四七・二%である。「特になし」を除くと父親の場合三九・二%、母親の場合四一・三%とさらに少なくなる。これらの人々以外はすべて両親の支持政党を実際に知らないとするならば、両親の子に対する影響は、これだけで、それ程大きいものではないということになるかもしれない。もっとも、「忘れてしまって」現在は「知らない」場合もあるであろうから、両親の支持政党を「知らない」人は、その影響を受けたことはないとはいえない。それにしても、もし両親の支持政党を知っている人が、実際に五割にもみたなかったとすれば、その影響という問題を考える場合にもかなり慎重な態度が必要となるであろう。しかし、調査で「知り得なかった」ということと子が「知らない」ということは同じではない。調査に際して、両親の支持政党までは「答えたくない」という人も「知らない」と回答したかもしれないからである。

しかし、「知らない」場合と「答えたくない」場合をはっきり区別することは、この種の質問の場合にはかなりむづかしい。

両親の支持政党が子の支持政党に影響をもつとすれば、少なくとも、両親の支持政党と同じ支持政党をもつ子の割合は、異なった支持政党をもつ子の割合よりも大きいであろうし、また、父親と母親の支持政党が同じ場合は、より子の支持政党は両親のそれと一致するであろう。第三・一表はわれわれのサンプルにおいてはこのことがいえるということを示している。両親がともに自民党を支持している場合には、子の半数が自民党支持者であり、両親のうちどちらか一方だけが自民党を支持している場合には子の三分の一が自民党支持者であるが、両親がともに社会党支持者の場合には、子が自民党支持者であることは極くまれである。また、両親がともに社会党支持者の場合には、子の七割が社会党支持者であり、どちらか一方だけが社会党支持者の場合には、子のおよそ三分の一が社会党支持者であり、両親がともに自民党支持者の場合には、子の二七％が社会党支持者である。両親がともに自民党支持者の場合にも、子の三分の一以上が自民党以外の政党を支持している点は注目すべきであろうが、にもかかわらず、上述の二点には、両親が自民党支持者の場合にも、社会党支持者の場合にも妥当する。なお、両親の支持政党が一致していない子の場合に、一致している場合よりも、子が「支持政党なし」と答える者の割合が大きいという点も注目される。

子に対する影響は、父親と母親とでどちらがより強いであろうか。上述したように、子は父親の支持政党よりも母親の支持政党をわずかの差ではあるがより知っていた。このことは、父親の影響よりも母親の影響がより強いということを示しているといえないだろうか。第三・二表は、子の支持政党は父親の支持政党よりも母親の支持政党とより一致していることを示している。子の支持政党が父親の支持政党と同じでないにもかかわらず母親の支持政党と一致している割合（一七・五％）は、その逆の場合（八・九％）のほぼ二倍である。

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

第3・1表 両親の支持政党と子の支持政党

		両親の支持政党が		
		ともに自民	どちらかが自民 あるいは社会	ともに社会
子党が の支持 政党	自 民	49.7%	a 33.0%	3.6%
	社 会	27.5	b 32.0	70.9
	公, 民, 共	8.7	c 11.3	10.9
	特になし	14.1	d 23.7	14.6
N		100.0 (149)	100.0 (97)	100.0 (55)

1. 両親のどちらかの支持政党が自民党あるいは社会党支持者である者に限られている。
2. aは両親のうちどちらかが自民党支持者である者のうち、子も自民党支持者である者の割合。
bは両親のうちどちらかが社会党支持者である者のうち、子も社会党支持者である者の割合。
cは両親のうちどちらかが自民党あるいは社会党支持者である者のうち、子が公明、民社、共産の支持者である者の割合。
dは両親のうちどちらかが自民党あるいは社会党支持者である者のうち、子の支持政党が特になし者の割合。

第3・2表

		子の支持政党が母親と同じであるか		
		同 じ	同じではない	
子政親で の党とあ 支が同 持父じか	同 じ	43.8	8.9	52.7
	同じではない	17.5	29.8	47.3
		61.3	38.7	100.0%

1. 子の支持政党（「特になし」を除き）が分かっているものに限る。
2. 「同じではない」は親の支持政党が分からないものも含む。

さてわれわれのサンプルでは両親がともに自民党支持者であってもこのような家庭の子の五〇％は必ずしも自民党支持者ではなかった。このような者の支持政党の分布は第三・三表に示したとおりである。この分布を自民党支持者を除いた全体の支持政党の分布と比較すると両者の間にはそれ程大きな違いはない。自民党支持の両親を持つ子が他の政党を支持するようになった場合にも特定の政党を支持する傾向が大きいということはならないことになろう。ただ、サンプル数が少ないので有意差はないが、自民党支持の両親を持つ子には、全体の支持政党の分布と比べ公明党支持者の割合が小さく、民社党支持者の割合が大きい点は注目されよう。

自民党支持から離れた、ないしは「左傾化」した子はどんな家庭の子に多いかという問題は興味深い問題であるが、残念ながらわれわれの調査ではこの問題に答えられ得るデータがほとんどない。ここではこのような子は両親と同じ自民党を支持している子に比べ、何か特徴をもっていないかという問題に限って二、三の点についてみてみよう。もっともこの点についてもサンプル数の制約から分析は第三・四表に示したように極く単純なものにとどめざるを得なかった。

自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持する者には、両親と同じ自民党を支持する子に比べ男性の割合がやや大きいようであるが、その差は極く僅かである。男の子の方が女の子よりも自民党支持の両親と支持政党を異にすることが特に多いといえないようである。

自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持する者の割合は必ずしも若い年齢層ばかりではないが両親と同じ自民党を支持する子に比べれば若い年齢層、特に二〇代に大きい。このことは両親の支持政党からの離脱が再度の「転向」を含んだ若い時の一時的現象であるのか、近年特に目立って現われた現象なのかという問題を提起するであろうが、ここではこの問題を分析するデータを持たない。

昭和46年参议院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

第3・3表

	社会	公明	民社	共産	特になし	NA	N
両親が共に自民党支持であって子が自民党支持でない場合の子の支持政党	53.9	3.9	6.6	6.6	27.6	1.3	100.0 (76)
全体の支持政党 (自民党支持者を除く)	51.9	8.7	3.7	6.3	26.3	3.1	100.0(381)

第3・4表

		両親が共に自民党支持で	
		子が他の政党を支持	子も同じ自民を支持
性	男	51.9%	46.6%
	女	48.1	53.4
年令	20代	37.0	19.2
	30代	31.5	21.5
	40代	14.9	27.4
	50才以上	16.7	22.0
学歴	低	33.8	24.7
	中	48.1	57.5
	高	18.5	15.1
階層意識	A	—	2.7
	中下	87.0	86.3
結婚	未	13.0	12.4
	既	—	1.4
	離婚	—	1.4
結婚	未婚	18.5	12.3
	既婚	77.8	84.9
	離別	3.7	2.7
N		100.0 (54)	100.0 (73)

自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持している者の割合は両親と同じく自民党を支持している者に比べ必ずしも学歴の高い者に大きいというわけではない。確かに前者は後者に比べ高い学歴の者にやや大きい、その差はわずかであるし、低い学歴の者にはむしろ前者の方が大きいからである。

階層意識の点でも両者の間にはならぬ違いはない。自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持している者の八七％は「中」の階層に属していると答えている。むしろ、それは自民党支持の両親をもたず自民以外の政党を支持している者が「中」と答えている割合（六三・九％）よりもかなり大きくさえある。

子が両親の支持政党と違う政党を支持するのは一つは結婚による配偶者の影響ということが考えられる。しかし、自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持している者について配偶者の影響ということを示唆するものはわれわれのデータからは得られない。第一にこのような者は両親と同じく自民党を支持している子に比べ、結婚している者に特に多いとはいえないからである。第二に、このような者には全体に比べ、配偶者の支持政党と一致している者が特に多いとはいえないからである。自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持している既婚者（四二名）のうち配偶者の支持政党と一致している者は、六九％（配偶者と違う者一七％、配偶者の支持政党が「わからない」者は一四％）であるが、これは既婚者全体についてみた配偶者の支持政党と一致している者の割合（六九％）と変わりはない。

以上のようにわれわれの分析からは、自民党支持の両親をもちながら他の政党を支持している子の特性を特に抽出することはできなかった。この問題は子の家庭⇨両親の側から見られるべきなのかもしれない。

(一) 勿論厳密にいうとこの二つのことがいいえたにしても——事実いえるのであるが——このことから支持政党について両親の影

響力が子に対してあるということの「十分な」証明にはならない。因果関係は逆であるかもしれないからである。しかし、両親の影響があるとすれば、少なくとも、これらのことがいえなければならぬであろう。

(2) この場合も(1)と同じ理由で父親よりも母親の影響が子に強いということを証明してはいない。特にこの場合には、父親よりも母親と子の支持政党との一致の割合の方が大きいのは、父親より母親の方が子の影響によって支持政党を変えることが多いからであるということは経験的にいって考えられないことではない。

四、嫌いな政党

「嫌いな政党を最も嫌いなものから順に二つあげて下さい」という質問に対し、嫌いな政党として挙げられた割合をその大きい順に示すと第四・一表のようになる。最も嫌いな政党として一番目に挙げられた割合の大きい順序と一番目と二番目を合計した割合の大きい順序とは一致している。もっとも民社党と社会党は一番目に挙げられた割合に比べ、二番目に挙げられた割合が大きく、一番目に挙げられた割合のほとんど三倍に近い。これに対し、自民党と共産党は逆に一番嫌いなものとして挙げられた割合に比べ、二番目に挙げられた割合が小さく、一番目の割合のほぼ五割ないし六割にすぎない。つまりどの位多くの人々に嫌いな政党とされているのかという大きさの程度を別にして、嫌いとされる強さの程度だけを問題にすると、自民党と共産党を嫌いとする者の場合には、その程度が強く、民社党と社会党を嫌いとする者の場合にはその程度が弱いということになる。¹⁾

嫌いな政党として公明党を挙げる者は最も多い。全体の三割が一番嫌いな政党として公明党を、二つ挙げる場合には半数に近い人がその一つとして公明党を挙げている。公明党に次いで共産党も嫌いな政党として挙げられる割合が大きい。四人に一人が一番嫌いな政党として共産党を挙げており、二つ挙げる場合には三人のうち少なくとも一人は共産党を挙げている。一番嫌いな政党として自民党を挙げる者は六人に一人ぐらいで、共産党を一番嫌いとするも

第4・1表

	嫌いな政党	
	一番目	二番目と 合計
公明	29.4%	46.8%
共産	25.7	37.8
自民	17.5	25.3
民社	3.1	11.6
社会	1.7	6.7
特になし	18.6	37.2
N	4.0	8.0
		※26.6
N	100.0 (748)	200.0 (748)

※は嫌いな政党を一つだけ挙げたものの割合。

第4・2表 嫌いな政党を二つ挙げたものの組合せ

1	公明-共産	18.2%
2	公明だけ	11.9
3	自民-公明	10.8
4	共産だけ	10.2
5	公明-民社	4.8
6	自民だけ	4.8
7	自民-民社	4.4
8	共産-自民	4.3
9	共産-社会	3.7
10	共産-民社	1.5
	N	(748)

の三分の二である。嫌いな政党を二つ挙げる場合には、一人に自民党を挙げている。社会党を嫌いな政党とする者は極く少ない。一番嫌いな政党として社会党を挙げるものは極端に少なく、嫌いな政党を二つ挙げる場合にも一五人に一人にすぎない。

嫌いな政党を二つ挙げる場合にその一つとして公明党を挙げる者と共産党を挙げる者を合計すると八四・六％となり、嫌いな政党は一見するとこの両党にいわば「集中」しているといつてよいほどであるが、嫌いな政党として二つ挙げられた場合の組合せを見ると公明・共産をとともに嫌いという者の割合はそれ程大きくない。第四・二表に示したように、確かに二つの組合せのなかでは公明・共産両党をとともに嫌いとする者の割合が最も大きい、それでもそのような者は全体の一八％にすぎない。また嫌いな政党として公明党だけを挙げた者ないし共産党だけを挙げた者をそれに加えたにしても四〇％である。つまり、嫌いな政党として公明党や共産党だけを挙げた者の割合はそれ程大きくはないということになる。総じてそれぞれの組合せの割合はかなり分散しているのである。

他の政党に比べ公明党や共産党を嫌う者の割合が特に大きいと

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

いうことは、さらに別の点からも問題とされよう。すなわち自民党や社会党の支持者に比べ公明党や共産党の支持者はかなり少なかった。ある政党を支持する者が多いほどその政党が嫌いな政党として挙げられる確率はより小さくなるであろうから、この意味では、自民党や社会党に比べ公明党や共産党を嫌いな政党とする者がある程度多くなるのは当然であるということにもなる。したがって、嫌いな政党として挙げられる割合がどの政党に大きいかという問題を考える場合には、それぞれの政党の支持者の大きさからくる影響をとり除いた上で比較しなければならぬということもい得る。つまり、嫌いな政党として挙げられる割合をみる場合には、全体にとってというよ

第4・3表

		それぞれの政党を支持するもの以外の者によって嫌いとされる政党の割合		
		一番目の	一番目と二番目の合計	N
公共自民社	明産	31.1%	49.4%	(708)
	産民	26.9	39.7	(713)
	民社	25.0	36.1	(523)
	社会	3.1	11.9	(731)
	会	2.6	10.1	(495)

第4・4表 性別にみた嫌いな政党

			性	
			男	女
嫌いな政党 (一番目と二番目の合計)	公共自民社特N	明産	48.8%	45.0%
		産民	35.8	39.6
		民社	27.3	23.5
		社会	15.7	8.2
		会	8.4	5.3
		になし	33.2	40.6
		N	6.8	9.0
			※24.0	※28.6
N			200.0 (344)	200.0 (404)

※は嫌いな政党を一つだけしか挙げなかったものの割合。(以下同じ)

り、それぞれの支持者以外の者にとって嫌いな政党とされる割合をみることも必要とならう。この割合を第四・三表に示した。これによるとそれぞれの政党の支持者以外の者によって嫌いな政党とされる割合の大ききの順序は、第四・一表による全体のうちで嫌いな政党とされる割合の大ききの順序と変わりはない。しかし、この場合に嫌いな政党とされた割合の政党間の差は、第四・一表の場合とかなり異なっており、総じて政党間の差は四・一表の場合よりも小さくなっている。この場合にもやはり公明党を嫌いな政党として挙げる者の割合は最も大きく、次に大きい共産党を嫌いな政党とする者の割合との差は第四・一表の場合とほとんど変わっていない。しかし、支持者以外のものでも場合には共産党を嫌いな政党とする者の割合と自民党を嫌いな政党とする者の割合にはほとんど差がなくなる。共産党支持者以外の者で共産党を一番嫌いな政党とする者、自民党支持者以外の者で自民党を一番嫌いな政党とする者は、いずれもほぼ四人に一人ということになる。二つ嫌いな政党を挙げる場合には自民党を嫌いとする者の割合よりも共産党を嫌いとする者の割合の方がやや大きい、その差は僅かである(二六・一%対三九・七%)。それぞれの政党の支持者以外の者でみた場合にも社会党は他の政党に比べ嫌いな政党として挙げられた割合が小さいが、その割合は民社党が嫌いな政党とされる割合とそれ程かわらない。嫌いな政党を二つ挙げる場合には、社会党支持者以外の者一〇人のうち一人が社会党を嫌いな政党としており、民社党支持者以外の者九人に一人が民社党を嫌いな政党としていうということになる。

嫌いな政党は性・年齢・学歴の相違によって異なるであろうか。

第四・四表にみるように、嫌いとされる政党の割合は男性と女性とはあまり相違がみられない。民社党を嫌いな政党とする者の割合が女性に比べ男性に大きい(一五・七%対八・二%)という点を除いては、男性と女性とにみられる相違はいずれもそれ程大きくはない。

最も嫌いな政党として一番目に挙げられた政党に限って見た場合にも、性別によって目立った相違はみられない。ただこの場合には、女性に比べ男性に自民党を一番嫌いな政党とするものの割合がやや大きくなっているといえよう (一五・六%対一九・八%)。

嫌いと思われる政党の割合は年令によってかなり相違している。第四・五表に示したように、年令の点で最も対照的なのは、共産党を嫌いとする者と自民党を嫌いとする者である。共産党を嫌いとする者の割合は年令層が高くなるほど大きくなり、四五才以上の者では二〇代の者の一・八倍になっている(四九・八%対三四・七%対二八・二%)。もっとも共産党を嫌いとする者は二〇代においても決して少ないとはいえない。二〇代の四人に少なくとも一人は共産党を嫌いな政党として挙げている。自民党を嫌いとする者の割合は年令層が低くなるほど大きくなり、二〇代の者では四五才以上の者の二倍である(三四・五%対二五・三%対一七・一%)。公明党を嫌いとする者も自民党を嫌いとする者と同じように年令層が低くなるほど大きくなっているが(五二・三%対四七・七%対四一・〇%)、自民党の場合ほど年令層による違いが大きくはない。民社党を嫌いとする者と社会党を嫌いとする者とは年令の点で対照的であるといえよう。民社党を嫌いとする者の割合は四四才以下の者に比べ四五才以上の者に大きく、社会党を嫌いとする者の割合は逆に四五才以上の者に大きい。特に三〇才から四四才の年令層の者に社会党を嫌いとする者の割合が極く小さいことが注目される。

最も嫌いな政党として一番目に挙げられたものに限って見た場合にも、自民党、公明党、共産党を嫌いな政党とする者にみられる年令による相違は、上述したことと変わりはない。むしろこの場合の方が年令による相違がよりきわだっているといえよう。

第4・5表 年令別にみた嫌いな政党

			年 令		
			20 ~ 29 才	30 ~ 44 才	45 才 以上
嫌 い な 政 党 (一 番 目 と 二 番 目 の 合 計)	公 共 自 民 社 特 N	明	52.3%	47.7%	41.0%
		産	28.2	34.7	49.8
		民	34.5	25.3	17.1
		社	13.6	13.4	8.0
		会	5.9	3.2	11.2
		し	34.6	43.3	32.6
		な	5.4	6.4	12.0
		A	※25.5	※26.0	※28.3
		N	200.0 (220)	200.0 (277)	200.0 (251)

第4・6表 学歴別にみた嫌いな政党

			学 歴		
			低	中	高
嫌 い な 政 党 (一 番 目 と 二 番 目 を 合 計)	公 共 自 民 社 特 N	明	45.4%	49.3%	45.9%
		産	42.6	36.7	28.4
		民	19.7	27.0	36.7
		社	9.5	10.3	22.9
		会	7.7	5.9	7.3
		し	40.2	38.2	23.8
		な	9.0	4.0	12.8
		A	※25.9	※28.6	※22.2
		N	200.0 (284)	200.0 (341)	200.0 (109)

一番嫌いな政党

自民	共産	公明	二〇代	三〇～四四才	四五才以上
二五・五	一五・〇	三五・九	一八・一	二一・三	三〇・七
				三九・八	一一二・三
				一〇・〇	

第四・六表に示したように、嫌いとされる政党の割合は学歴によってもまた違っている。公明党あるいは社会党を嫌いとする者の割合は学歴の違いによる差はほとんどないが、他の政党の場合には学歴による相違がみられる。共産党と自民党とはこの点でもまた対照的である。共産党を嫌いとする者の割合は学歴が低くなるほど大きくなる（二八・四％対三六・七％対四二・六％）。高い学歴の者でも四人に少なくとも一人は共産党を嫌いな政党に挙げていながら、その割合は低い学歴の者の場合の三分の二にすぎない。これに対し自民党を嫌いとする者の割合は逆に学歴の高くなる程大きくなる（一九・七％対二七・〇％対三六・七％）。高い学歴の者が自民党とを嫌いとする割合は低い学歴の者の場合の一・八倍である。また高い学歴の者では、共産党を嫌いとする者よりも自民党を嫌いとする者の方が多くなっている（二八・四％対三六・七％）。共産党を嫌いとする者と自民党を嫌いとする者が学歴の点でこのように対照的であるということはあるいは予想されるところであるかもしれないが、民社党を嫌いとする者の割合が低い学歴のものに比べ高い学歴のものに大きく、しかも、その差は自民党の場合よりもっときわだっているという点とは興味深い。高い学歴の者のうちで民社党を嫌いとする者の割合は、低い学歴の者の場合の二・四倍も大きいのである（二二・九％対九・五％）。

一番嫌いと言われた政党に限って見た場合にも、公明党、共産党、自民党について上述した点はおおむね妥当する。ただ一番嫌いな政党として自民党を挙げた者の場合には、学歴による相違が一層きわだっているといえよう。高い学歴の者のうち自民党を一番嫌いな政党としたものの割合は、低い学歴の者の場合の二・五倍である。また、高い学歴の者のうちでは、自民党を一番嫌いな政党とする者が公明党を一番嫌いな政党とする者よりもむしろ多いという点が注目されよう。共産党を一番嫌いな政党に挙げた者の割合はやはり高い学歴の者に比べ低い学歴のものに大きいといえるが、その差はそれ程大きくはない。

一番嫌いな政党

	低			中			高		
公明	二八・二	三三・六	二五・七						
共産	二九・九	二二・六	二二・九						
自民	一一・三	一九・六	二八・四						

支持政党の違いによって嫌いと言われる政党はどのように異なっているであろうか。第四・七表にそれぞれの政党の支持者における一番嫌いと言われた政党の分布と、二つ挙げた場合に嫌いと言われた政党の分布とを示した。

予想されるところであるが、共産党支持者には他の政党の支持者に比べ自民党を一番嫌いとするものの割合がきわだって大きい。共産党支持者の七四％、つまり四人に三人は一番嫌いな政党として自民党を挙げている。嫌いな政党を二つ挙げる場合には、共産党支持の八〇％が自民党を挙げており、六％しか増えていないから自民党を嫌いとする共産党支持者のほとんどはそれを一番嫌いなものとしていることがわかる。しかしいい方を変えれば共産党支持者四

人に一人は一番嫌いな政党として自民党を挙げていないともいい得る。このような人のほとんどは公明党を一番嫌いな政党としている。つまり共産党支持者のうち五、六人に一人は公明党を一番嫌いな政党としている。もっとも他の政党支持者に比べれば、一番嫌いな政党として公明党を挙げる者の割合は共産党支持者にはむしろ少ない。嫌いな政党を二つ挙げる場合には、共産党支持者の四三％は公明党をその一つに挙げており、公明党を嫌いとする者の割合は大きくなっているが、それでもその割合は他の政党の支持者に比べ特に大きいというわけではない。

自民党支持者のうちでは、確かに、共産党と一番嫌いとする者の割合が最も大きい。それでもそれは共産党支持者のうちで自民党を一番嫌いとする者の割合よりはるかに小さく、四七％にすぎない。また嫌いな政党として二つ挙げる場合にも共産党とその一つとして挙げた者は自民党支持者の六六％にすぎない。自民党支持者のうちには公明党を一番嫌いな政党とする者も少なくなく、二七％つまり四人のうち少なくとも一人は公明党を一番嫌いな政党としている。共産党を一番嫌いな政党とする者の割合は、他の四党支持者のなかで自民党支持者に最も大きいわけではない。その割合が最も大きいのは、自民党支持者ではなく、公明党支持者である。公明党支持者の六〇％が共産党を一番嫌いな政党として挙げている。また嫌いな政党とを二つ挙げる場合にも公明党支持者の六八％は共産党をその一つに挙げており、その割合は他の政党支持者に比べても最も大きい。公明党支持者のうち二三％は一番嫌いな政党として自民党を挙げているが、それは共産党を一番嫌いとする者の四割にもみたくない。もっとも、一番嫌いな政党として特定の政党を挙げた公明党支持者のうち、共産党を挙げなかった者のほとんどすべては自民党を一番嫌いな政党としているとはいえる。また嫌いな政党を二つ挙げる場合には、公明党支持者の半数は自民党をその一つとして挙げており、それは共産党支持者に次いで大きい。つまり、公明党支持者には自民党を嫌いとする者が少なくはないが、共産党に対する反撥がそれを上廻っているといえそうである。この点は、先に述べた共産党支持者が嫌いな政党として自民党と

第4・7表 支持政党別にみた嫌いな政党

			支 持 政 党					
			公 明	共 産	自 民	民 社	社 会	特になし
嫌 い な 政 党 (一 番 目)	公 共 自 民 社 特 N	明 産 民 社 会 し A	—%	17.1%	26.7%	17.6%	38.7%	30.9%
			60.0	—	47.1	47.1	11.9	13.6
			22.5	74.3	—	11.8	28.5	11.7
			2.5	2.9	0.4	—	6.7	1.9
			—	—	5.8	—	—	—
			12.5	2.9	16.9	17.6	12.3	35.2
			2.5	2.9	3.1	5.9	2.0	6.8
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
嫌 い な 政 党 (一 番 目 と 二 番 目 の 合 計)	公 共 自 民 社 特 N	明 産 民 社 会 し A	2.6%	42.8%	48.8%	35.2%	57.7%	42.0%
			67.6	—	65.8	53.0	22.2	23.4
			50.0	80.0	0.4	17.6	43.4	14.8
			7.6	31.4	4.4	—	19.0	9.2
			15.0	8.6	5.8	11.8	—	2.4
			25.0	5.8	33.8	35.2	24.6	50.0
			5.0	5.8	6.2	11.8	4.0	13.6
			※27.2	※25.6	※34.8	※35.4	※29.1	※44.6
	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
N			(40)	(35)	(225)	(17)	(253)	(162)

公明党を挙げる割合に比較し興味深い。
 社会党支持者には他の政党支持者に比べ、
 公明党を一番嫌いとする者の割合が最も大きい。
 社会党支持者の三九％は公明党を一番嫌いな政党としており、それは自民党を一番嫌いな政党とする者の二九％よりも多い。嫌いな政党を二つ挙げる場合にもこの点には変わりはない。社会党支持者の五八％は公明党を嫌いな政党としており、それは自民党を嫌いとする者四三％よりも多い。社会党支持者のうち自民党を嫌いとする者の割合を他の政党支持者に比べてみると、自民党を一番嫌いな政党とする者の割合は一応共産党支持者に次いで二番目に大きいといえるが、しかし両者の差はかなり大きく、しかも三番目に大きい公明党支持者との差はそれほど大きくはない。また嫌いな政党を二つ挙げた場合には公明党支持者が自民党を嫌いな政党とする割合

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

よりも小さい。他の政党と比べても社会党支持者には自民党を嫌いとする者が多いとはいえないということになる。共産党を一番嫌いなものとするものの割合は四党の支持者のうちでは社会党支持者に最も小さいのであるが、それでも社会党支持者の一二%つまりほぼ九人に一人は一番嫌いな政党として共産党を挙げている。

民社党を一番嫌いとする者のサンプル数は極く少ないので、嫌いな政党として二つ挙げられた場合でみると、民社党を嫌いとする者の割合は四党支持者のうちでは共産党支持者に最も大きく、自民党支持者に最も小さい。(三一・四%対四・四%) 共産党支持者のうちほぼ三人に一人は民社党を嫌いな政党の一つとして挙げていることになる。

同じ政党を支持している場合であっても、支持の強さの程度によってどの政党を嫌いな政党とするかに違いがあるであろうか。サンプル数の関係で自民党と社会党の両党の支持者についてだけしか見るこ

第4・8表 支持政党の支持の強さと嫌いな政党

			自 民		社 会	
			強 い	弱 い	強 い	弱 い
嫌 い な 番 目 の 政 党	公 共 自 民 社	明産民社会	28.7%	38.4%	41.4%	49.5%
			63.8	53.5	11.2	16.8
			—	—	40.5	24.8
			1.1	—	6.9	8.9
			6.4	8.1	—	—
		100.0	100.0	100.0	100.0	
嫌 い な 番 目 と 二 番 目 の 政 党	公 共 自 民 社	明産民社会	59.6%	62.8%	68.1%	66.3%
			86.2	77.9	20.7	31.7
			1.1	—	59.5	40.6
			6.4	4.7	21.6	22.8
			22.3	16.3	—	—
		※24.4	※38.3	※30.1	※38.6	
		200.0	200.0	200.0	200.0	
N			(94)	(86)	(116)	(101)

嫌いな政党を「特になし」と答えた者および無回答の者は除かれている。

とができないが、第四・八表に示したように、強い支持者と弱い支持者とでは、嫌いな政党とするものに相違がみられる。

まず自民党支持者について見てみよう。支持の強さにかかわらず、自民党支持者には一番嫌いな政党として共産党を挙げる者が最も多いのであるが、強い支持者には弱い支持者に比べ共産党を一番嫌いな政党とする者の割合がより大きい（六三・八％対五三・五％）。これに対し公明党を一番嫌いな政党とする者の割合は強い支持者に比べ弱い支持者により大きい（二八・七％対三八・四％）。嫌いな政党が二つ挙げられている場合をみれば、共産党を嫌いとする者の割合は一番目に限った場合と同じように強い支持者により大きい（八六・二％対七七・八％）。また社会党を嫌いとする者の割合も共産党を嫌いとする者と同じように弱い支持者に比べ強い支持者にやや大きく（一六・三％対二二・三％）なっている。しかし、嫌いな政党を二つ挙げる場合には、公明党を嫌いとする者の割合は強い支持者と弱い支持者とであまり差はなくなる（五九・六％対六二・八％）。

次に社会党支持者についてみよう。一番嫌いな政党として自民党を挙げるかどうかは、強い支持者と弱い支持者とではかなり違いがある。強い支持者には弱い支持者に比べ自民党を一番嫌いな政党とする者の割合が大きいのである（四〇・五％対二四・八％）。公明党あるいは共産党を一番嫌いな政党とする者の割合もやや強い支持者と弱い支持者とでは違いがみられる。弱い支持者によりその割合が大きいのである（公明党四九・五％対四一・四％、共産党一六・八％対一一・二％）。嫌いな政党を二つ挙げる場合にも、強い支持者に自民党を嫌いとする者の割合がより大きく（五九・五％対四〇・六％）弱い支持者に共産党を嫌いとする者の割合がより大きい（三一・七％対二〇・七％）という点が一番嫌いな政党の場合と同じである。しかし、嫌いな政党を二つ挙げる場合には、そのうちの一つに公明党を挙げる者の割合は、強い支持者と弱い支持者とではほとんど差がみられない。この点は先にみた自民党支持者の

場合とかなり共通しているといえる。すなわち、自民党支持者の場合にも社会党支持者の場合にも、公明党を単に嫌いな政党の一つとする点では強い支持者も弱い支持者も変わりがないが、強い支持者は弱い支持者ほどには公明党を一番嫌いな政党としていないのである。強い支持者にとって一番嫌いな政党として挙げられるべき政党はほかにある。自民党支持者にとっては、それは共産党であり、社会党支持者にとってはそれは自民党である。

(1) それぞれの政党が被調査者全体において一番嫌いなものとして挙げられた割合と二番目に挙げられた割合とを比較することによつては、このことは言い得ない。嫌いな政党として一番目に挙げられる割合の大きかった政党ほど、統計的には二番目に挙げられる確率は小さくなるはずであるからである。従つて、それぞれの政党が嫌いな政党として一番目に挙げられた割合と二番目に挙げられた割合を比較するためには、ある政党と一番目に挙げなかつた者のうちで、どれだけの者がその政党を二番目に挙げているか、その割合を比べなければならぬ。このようにして計算された嫌いな政党として二番目に挙げられた割合と一番目に挙げられた割合との比は、次の通りである。公明○・八四、共産○・六四、自民○・五四、民社二・八四、社会二・九四。

(2) 勿論、逆に支持するものが少ない政党、つまり小政党にもかかわらず、その政党を嫌いとする者が、多いといふことはむしろその政党が嫌われている程度が大きいともいえる。従つて、嫌いとするものの割合の算定をこのように修正することは、「実質的」な嫌われている程度を示そうとするのではない。

五、政党間の違い

政党間の違いの程度を人々はどうのように見ているであろうか。われわれの調査では、違いの程度を「おおいにある」「ある」「あまりない」の三つの回答カテゴリーに分け、二つの政党の組合わせのいくつかについて、「次の政党の間には、どのくらい違いがあると思いますか」という質問を行なつた。

五つの政党からつくられ得るすべての組合せが質問の対象となつたわけではない。自民―共産、公明―共産、公明―民社、民社―共産の四組は、質問の対象となっていない。つまり自民党と社会党を中心に他の政党との違いの程度

説
が問題とされた。

論

質問の対象となった六組の政党間の違いについて、それぞれの回答カテゴリの割合を「おおいにある」と答えた者が多かったものの順序に示すと第五・一表のようになる。しかし、この順序はただちに、政党間の違いが大きいとみなされているものの順序ということにはならない。というのはこの順序は、逆に違いが「あまりない」と答えた者が少ないものの順序と必ずしも一致していないからである。そこで、政党間の違いを「おおいにある」と答えた者に三点、「ある」と答えた者に二点、「あまりない」と答えた者に一点をそれぞれ与え、それぞれの政党間の違いの大きさを平均点で表わしてみた。平均点の大きい順序に六組の政党を示すと第五・二表のようになる。

六組の政党のうちでは、自民―社会の違いは、最も大きいものとみなされているといえよう。

自民―社会の違いは平均点でみた場合、最も大きいというばかりではない。第五・一表にみられるように、自民―社会の違いを「おおいにある」と答えた者は、他の政党間の違いについて「おおいにある」と答えた者に比べ最も多く、逆に「あまり

第5・1表 二つの政党の間に違いはどのぐらいあるか

		自民と社	自民と公	社会と産	社会と公	自民と社	社会と社
違 い が	おおいにある	38.8%	20.1%	11.6%	9.6%	7.5%	6.7%
	あ あ あ N	33.8	36.8	35.3	43.2	28.9	41.3
	ま ま ま A	14.4	24.6	34.6	27.5	42.6	31.8
	り り り A	13.0	18.6	18.4	19.7	21.0	20.2
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5・2表 平均点で示した政党間の違いの大きさ

1. 自民と社会	2.28
2. 自民と公明	1.95
3. 社会と公明	1.78
4. 社会と共産	1.72
5. 社会と民社	1.69
6. 自民と民社	1.56

ない」と答えた者は最も少ない。また政党間の違いについて「おおいにある」と答えた者が、「あまりない」と答えた者よりも多かったのは(平均点で二以上)自民―社会のの違いについてだけである。他の五組についてはいずれも「あまりない」と答えた者の方が「おおいにある」と答えた者よりも多い。

自民―公明の違いは、自民―社会の違いについて大きいとみなされているといえる。このことは、社会―公明の違いよりも、自民―公明の違いの方がより大きい、いいかえれば、平均した場合には公明党は自民党よりも社会党により近いところにあるとみなされているということでもある。平均点でみて、自民―公明の違いの方が、社会―公明の違いより大きいというばかりではない。第五・一表でみて、自民―公明の違いを「あまりない」と答えた者は、社会―公明の違いを「おおいにある」と答えた者とは比べ、それ程少なくはないが、(二四・六%対二七・五%)、前者の違いを「おおいにある」と答えた者は、後者の違いを「おおいにある」と答えた者よりもかなり多い(二〇・一%対九・六%)。

自民―民社の違いは、他の政党間の違いに比べ、最も小さいものとみなされている。社会―民社の違いも小さいものとみなされているが、自民―民社の違いを比べる限り、それよりはやや大きいとみなされている。いいかえると平均した場合には、民社党は社会党よりも自民党に近いとみなされていることになる。この点も、平均点でみて、自民―民社の違いが、社会―民社の違いよりも小さいというだけではない。自民―民社の違いを「おおいにある」と答えた者と社会―民社の違いを「おおいにある」と答えた者とはほとんど差がないといえるが(七・五%対六・七%)、「あまりない」と答えた者は、前者の場合には、後者の場合に比べかなり多い(四二・六%対三一・八%)。また第六・一表から分るように政党間の違いについて「あまりない」と答えた者の方が「ある」と答えた者よりも多かったのは、自民―民社の違いについてだけである。社会―民社の違いを含め、他の政党間の違いの場合には、い

れも「ある」と答えた者の方が、「あまりない」と答えた者よりも多い。

社会党を中心にみた場合、公明、民社、共産の野党三党のうちどの政党が社会党との違いをより小さいとみなされているであろうか。平均点でみると、一応、民社党、共産党、公明党の順になるが、その差は極く僅かであるから（社―民一・六九、社―共一・七二、社―公一・七八）、社会党に対する三野党の違いの程度には、それほど差がないといえよう。

自民党と社会党との違いを大きくみるものと小さくみるものとは、他の政党間の違いの程度のみかたに違いがあるであろうか。概して、自民党と社会党の違いを大きくみる者は、小さくみる者よりも他の政党間の違いについてもそれを大きくみているといえよう。第五・三表に示したように、自民―社会の違いを「おおいにある」とみなしている者の他の政党間の違いについての平均点は、その違いを「あまりない」とみなしている者の平均点と比べいずれも高くなっているのである。

先に全体としてみれば、公明党は自民党よりも社会党により近く、民社党は逆に社会党よりも自民党により近いとみなされていると指摘したが、このような見方は、自民党と社会党の違いを大きく見る者と小さく見る者によって異なっていないであろうか。まず公明党についてみよう。自民―社会の違いを「おおいにある」とみる者にとっても「あまりない」とみる者にとっても、ともに自民―公明の違いは社会―公明の違いよりも大きい。（自―社の違いを「おおいにある」とみる者にとつて自―公の違い二・一一、社―公の違い一・九九。自―社の違いを「あまりない」とみる者にとつて自―公の違い一・六二、社―公の違い一・四六）つまり平均してみれば公明党は自民党よりも社会党に より近いとする見方は、自民―社会の違いを大きく見るか小さく見るかによって異ならないということになる。

これに対し民社党については自民—社会の違いを大きく見る者と小さく見る者とはやや異なった見方をしている。自民—社会の違いを「あまりない」とみる者にとっては自民—民社の違いと社会—民社の違いとはほとんど差がないが(一・四二対一・四〇)、自民—社会の違いを「おおいにある」とみる者にとっては、社会—民社の違いに比べ自民—民社の違いがやや小さい(一・七九対一・六五)。つまり、自民—社会の違いを小さく見る者にとっては、平均してみれば民社党は自民党と社会党のどちらにより近いということはないが、自民—社会の違いを大きく見る者にとっては、平均してみれば民社党はどちらかというとき自民党により近い政党ということになる。

さらに社会党と他の野党三党の関係については、自民党と社会党の違いを大きく見るか、小さく見るかによってかなり異なってくる。自民—社会の違いを「あまりない」と見る者は社会—共産の違いを社会—公明の違いや社会—民社の違いよりも大きいとみなしている(一・六六対一・四六、一・四二)。これに対し、自民—社会の違いを「おおいにある」とみなしている者にとっては、社会—共産の違いは、社会—公明、社会—民社の違いに比べ必ずしも大きくはなく、むしろ小さいとさえいえるのである。(一・七四対一・九〇、一・七九)

政党間の違いの見方は、第五・四表に示したように年令によって異なっている。自民—社会の違いは、他の政党間の違いに比べ、いずれの年令層においても最も大きいものとみなされている。しかし他の年令層に比べ特に三五才から四九才までの年令層において、その違いが大きいとみなされているといえよう(二・三七対二・二五、二・二四)。三四才以下の若い年令層と五〇才以上の高い年令層とは、その違いの程度の見方に差はない。自—社の違いの平均点が三五才から四九才までの年令層において、他の年令層に比べより高いというだけではない。三五才から四九才までの年令層には、他の年令層に比べ、自—社の違いを「おおいにある」と答えたものの割合が最も大きく(四三・一%対三七・八%、三五・七%)、逆に「あまりない」と答えたものの割合が最も小さい(一〇・一%対一五・七%、

第5・3表 自民一社会の違いの見方の相違による
他の政党間の違い（平均点）

		自民と社会の違いが		
		おおいにある	あ る	あまりない
政党間の違い	自民と公明	2.11	1.88	1.62
	社会と公明	1.90	1.77	1.46
	社会と共産	1.74	1.73	1.66
	社会と民社	1.79	1.69	1.42
	自民と民社	1.65	1.51	1.40

第5・4表 年齢別にみた政党間の違い（平均点）

		年 令		
		20～34才	35～49才	50才以上
政党間の違い	自民と社会	2.25	2.37	2.24
	自民と公明	1.90	2.02	1.93
	社会と公明	1.81	1.77	1.73
	社会と共産	1.72	1.66	1.80
	社会と民社	1.67	1.71	1.69
	自民と民社	1.50	1.60	1.60

第5・5表 学歴別にみた政党間の違い（平均点）

		学 歴		
		(高等)小学校 新制中学	旧制中 新制高 学校	旧専門、短大 大学
政党間の違い	自民と社会	2.23	2.31	2.30
	自民と公明	1.92	1.99	1.87
	社会と公明	1.73	1.79	1.88
	社会と共産	1.70	1.71	1.80
	社会と民社	1.57	1.76	1.75
	自民と民社	1.65	1.56	1.37

一六・六%)。

自民―公明の違いの程度、および社会―公明の違いの程度のそれぞれについては、年令層による相違は特に目立たない。また、自民―公明の違いは社会―公明の違いよりも大きいという点もまた年令層によって異なっていない。もっとも三五才から四九才の年令層にとっては、他の年令層に比べ特に両者の違いの差は大きいとみなされているようである。(三五才から四九才によって、自―公の違い二・〇二に対し社―公の違いは一・七七)。

自民―民社の違いは、他の政党間の違いに比べ最も小さいという見方も、年令層によって相違はない。ただ、三四才以下の若い年令層においては他の年令層の者よりも一層その違いは小さいものとされている。自民―民社の違いは、社会―民社の違いよりも小さいという見方も、年令層によって相違はない。しかし、この点でも三四才以下の若い年令層の場合には特に際立っている。(三四才以下の年令層の場合自―民の違い一・五〇に対し社―民の違い一・六七)。

社会―共産の違いの程度は、年令層によって異なっている。三五才から四九才までの年令層においては、その違いはより小さくみられているのに対し、五〇才以上の年令層においては、その違いはより大きくみられている。(一・六六対一・八〇)このことは、社会党と他の野党三党の違いの大きさの順序をどのように見るかの点が、年令層によってやや異なっているということに関係してくる。すなわち三五才から四九才の年令層にとっては、どちらかという社会―共産の違いは、社会―公明、社会―民社の違いよりも小さい(一・六六対一・七七、一・七一)。これに対し五〇才以上の年令層にとっては、これら三つのうちでは、社会―共産の違いは最も大きい(一・八〇対一・七三、一・六九)のである。

政党間の違いの程度の見方は、学歴によってどのように異なっているであろうか。第五・五表に示したように政党

間の違いのうちで自民―社会の違いが最も大きいとする点では、学歴の高い者も低い者も同じである。またその違いをどの程度にみるかも学歴によって目立った違いは見られない。自民―公明の違いの程度についても同様に学歴によって目立った違いはない。社会―公明の違いの程度については、学歴の高い者ほどその違いを大きいとみなしているといえそうであるが、その差はそれ程大きくはない。しかし、自民―公明の違いと社会―公明の違いを比べた場合にどちらの違いを大きく見るかの点では、学歴による相違がかなりはっきり現われている。すなわち低い学歴の者にとっては、自民―公明の違いは自民―社会の違いよりも大きい(一・九二対一・七三)、高い学歴の者にとっては両者の差はほとんどない(一・八七対一・八八)。いいかえると平均してみた場合公明党を自民党よりも社会党に近い政党とするのは、低い学歴の者であって、高い学歴の者にとっては公明党はどちらにより近いということはないということになる。

自民―民社の違いの見方も、学歴による相違が大きい。学歴が高い者ほどその違いを小さくみている。実に高い学歴の者のうち六〇%が、自民―民社の違いは「あまりない」と答えているのである。このことは、自民―民社と社会―民社の違いを比べどちらの違いがより大きいとみるかということが、学歴によって異なっていることに関係してくる。高い学歴の者にとっては、社会―民社の違いに比べ自民―民社の違いははるかに小さい(一・三七対一・七五)のであるが、低い学歴の者にとっては逆に、社会―民社の違いは自民―民社の違いよりも小さい(一・五七対一・六五)。つまり民社党は自民党により近いが、社会党により近いかという点で、平均してみれば高い学歴の者と低い学歴の者とは、逆の見方をしているということになる。

社会―共産の違いの程度の見方も学歴によってやや異なっている。高い学歴の者は低い学歴の者に比べその違いをより大きいとみなしている(一・八〇対一・七〇)。

社会党と野党三党の違いのそれぞれのうちでどの違いをより小さいとみるかについては、学歴の高い者と低い者とはそれほど目立った違いは見られない。ともに社会と野党三党との違いのうちでは社会―公明の違いを最も大きく、社会―民社の違いを最も小さいとみなしている。ただし中位の学歴の者にとっては、三つの違いのそれぞれは、ほとんど差がない。

政党間の違いの程度の見方は、支持政党の相違によってどのように異なっているであろうか。支持政党別にみた政党間の違いについて、第五・六表では回答カテゴリー別の割合を、第五・七表には違いの大きさの平均点を示した。

まず自民―社会の違いは支持政党にかかわらず大きくも小さいものとみなされている。支持政党が特にない者も含め五政党の支持者いずれの場合にも、その違いを「あまりない」と答えた者よりも「おおいにある」と答えた者が多く、また公明党支持者を除いては、その違いは他の政党間の違いに比べ、最も大きいものとみなされている。とはいえ、その違いの程度の見方は支持政党によって差がある。自民党支持者に比べ社会党支持者はその違いをより大きいとみなしているといえる(平均点二・二〇対二・四四)。自民党支持者に比べ社会党支持者には、その違いを「おおいにある」と答えた者の割合が大きく(三三・八%対五一・四%)、逆にその違いを「あまりない」と答えた者の割合が小さい(一六・〇%対一〇・三%)。他の政党の支持者はどうであろうか。共産党支持者は(サンプル数は極く少ないが民社党支持者もまた)、自民党支持者よりもその違いを大きいとみなしているが(二・四一、二・四七対二・二〇)、公明党支持者は、その違いの程度を自民党支持者とほぼ同じようにみているといえよう(二・一八対二・二〇)。

公明党支持者にとっては、自民―社会の違い以上に自民―公明の違いが大きいようである(二・一八対二・三〇)。もっとも、自民―公明の違いを大きくみるのは、公明党支持者だけではない。自民党支持者と社会党支持者にとって

第5・6表 支持政党別にみた政党間の違い

		支 持 政 党					
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	特になし
自民の 違い と 社会	おおいにある	33.8%	51.4%	32.5%	58.8%	45.7%	25.3%
	あ る	37.3	30.8	32.5	29.4	45.7	32.1
	あまりない	16.0	10.3	17.5	11.8	5.7	20.4
	N A	12.9	7.5	17.5	—	2.9	22.2
自民の 違い と 公明	おおいにある	26.2	19.0	40.0	17.6	5.7	11.7
	あ る	35.6	38.7	40.0	41.2	45.7	33.3
	あまりない	19.6	26.9	12.5	41.2	45.7	25.9
	N A	18.7	15.4	7.5	—	2.9	29.0
社会の 違い と 公明	おおいにある	9.8	11.1	20.0	11.8	8.6	5.6
	あ る	37.8	48.2	35.0	70.6	68.6	37.7
	あまりない	31.6	23.7	32.5	17.6	20.0	29.0
	N A	20.9	17.0	7.5	—	2.9	27.8
社会の 違い と 共産	おおいにある	12.9	13.4	7.5	5.9	14.3	8.6
	あ る	32.0	35.6	30.0	64.7	51.4	36.4
	あまりない	35.6	37.9	42.5	29.4	31.4	27.2
	N A	19.6	13.0	20.0	—	2.9	27.8
社会の 違い と 民社	おおいにある	8.0	7.9	7.5	—	8.6	4.3
	あ る	41.8	46.6	32.5	64.7	57.1	29.6
	あまりない	30.2	29.6	40.0	35.3	28.6	35.8
	N A	20.0	15.8	20.0	—	5.7	30.2
自民の 違い と 民社	おおいにある	8.9	9.9	10.0	5.9	5.7	2.5
	あ る	27.1	29.2	20.0	52.9	28.6	30.9
	あまりない	44.0	42.7	45.0	41.2	57.1	38.3
	N A	20.0	18.2	25.0	—	8.6	28.4
N		(225)	(253)	(40)	(17)	(35)	(162)

各々の政党間の違い「おおいにある」「ある」「あまりない」「NA」をたすと100.0%になる。

第5・7表 支持政党別にみた政党間の違い(平均点)

		支 持 政 党					
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	特になし
政党間の違い	自 民—社 会	2.20	2.44	2.18	2.47	2.41	2.06
	自 民—公 明	2.08	1.91	2.30	1.76	1.59	1.80
	自 社—公 明	1.73	1.65	1.76	1.94	1.89	1.68
	自 社—共 産	1.72	1.72	1.56	1.77	1.82	1.74
	自 社—民 社	1.72	1.74	1.59	1.65	1.79	1.55
	自 民—民 社	1.56	1.60	1.53	1.65	1.44	1.50

は、自民—公明の違いは、自民—公明に次いで大きい。いいかえると、自民、社会、公明の三政党の支持者の場合には、社会—公明の違いよりも自民—公明の違いの方がより大きいことになる(自民一・七三対二・〇八、社会一・六五対一・九一、公明一・七六対二・三〇)。この点で、共産党支持者の見方は逆である。すなわち共産党支持者にとっては、むしろ自民—公明の違いよりも社会—公明の違いが大きい。(一・八九対一・五九)。共産党支持者にとっては、平均してみれば公明党は社会党よりもより自民党に近い政党ということになろう。サンプル数が極く少ないが、民社党支持者はこの点で共産党支持者と似ている。

自民—民社の違いは、政党支持にかかわらずなく、小さいものとみなされているが、共産党支持者は特にその違いを極く小さいものとみなしている。共産党支持者の五七％は、自民—民社の違いは「あまりない」と答えている。自民党支持者と社会党支持との間では、自民—民社の違いの大きさの見方にはほとんど差はない(一・五六対一・六〇)。

自民—民社の違いと社会—民社の違いとのどちらをより大きいとみるかという点でも、自民党支持者と社会党支持者の間にはほとんど差がない。いずれの支持者にとっても、社会—民社の違いよりも自民—民社の方がより小さい。(自民一・七二対一・五六、社会一・七四対一・六〇) 共産党支持者もこの点については同じであるが、彼らの場合には、両者の違いの差は特に大きい(一・四四対一・七九)。

説
つまり共産党支持者にとつては特に、民社党は社会党よりもはるかに自民党に近い政党ということになる。公明党支持者および民社党支持者自身の場合には、社会―民社の違いの大きさと自民―民社の違いの大きさには、ほとんど差がない。(公明一・五九対一・五三、民社一・六五対一・六五)。

社会―共産の違いの程度についても、自民党支持者と社会党支持者の間では、ほとんど異ならない(一・七二対一・七二)。この点では共産党支持者と公明党支持者のみ方は、対照的である。共産党支持者にとつては、他政党支持者に比べ、社会―共産の違いは最も大きいのに対し公明党支持者にとつては、最も小さい(一・八二対一・五六)。

最後に社会党と他の野党三党の違いの程度を比較した場合についてみれば、自民党支持者と社会党支持者の間には、やや異なっている点が見られる。自民党支持者にとつては、社会党と他の三党の違いの大きさには、ほとんど差がないが、社会党支持者にとつては、社会―公明の違いは社会―民社の違いを比べれば、やや小さい(一・六五対一・七四)つまり、社会党支持者自身は、民社党よりも公明党の方が社会党に僅かではあるがより近いとみているということになる。これに対し、公明党支持者自身は、社会党と他三野党の違いのうちでは、社会―公明の違いをむしろ最も大きいとみなしている。(一・七六対一・五六、一・五九)。共産党支持者もまた、公明党支持者ほどではないが、社会―公明の違いをどちらかというより大きいとみなしているといえよう。(一・八九対一・八二、一・七九)。

(一) 以下特に違いの程度についての回答カテゴリーの割合に言及しない限り、政党間の違いの大きさを平均点によって見ていくことにする。従つて違いの大きさは、平均した大きさであり、本文も正確に云えば「自民―社会の違いの大きさの平均は」ないし「平均してみた場合の自民―社会の違いは」ということになるのであるが、それでは表現が複雑になりすぎる場合があるので、以下本文のようないけば簡略化した表現をとることにする。

六、争点

「あなたは今回の参議院議員選挙で何が最も重要な政策問題だったと思いますか。順に二つあげて下さい」と質問をして、一五の政策問題を提示した。第六・一表に、一番目に挙げられた政策問題と一番目と二番目を合計した政策問題を、それぞれ挙げられた割合の大きい順序に示した。まず、いえることは、一番重要な争点として挙げられた割合の大きい順序は、一番目と二番目を合計した争点の割合の大きい順序とほとんど変わっていないが、物価だけが例外であるということである。最重要の争点として挙げられる場合には、物価は公害、健保に次いで三位にあったが、二番目に挙げられたものを加えた場合には一位になっている。物価は比較的「気軽に」挙げられる争点であるといえようか。第二にいえることは、公害、健保、物価、老人福祉といったいわゆる内政問題が上位を占め、沖繩、安保という外交問題がそれよりも下位にあるということである。特に四六年七月の時点で、日中国交を挙げるものの割合が極く僅かであることが注目される。一番重要な政策問題として上位四つを占めている公害、健保、物価、老人福祉の四つの内政問題は合計すると六六・六%となる。つまり、三人のうち二人は、これら四つのうち一つを最重要の争点として挙げているということになる。一番重要なものとして挙げられた争点と二番目に挙げられた争点の組合せを見ても、内政問題の優位性が明らかである。第六・二表に示したように、組合せで上位七つのものは、公害―沖繩の組合せを除いて、公害、健保、物価、老人福祉の四つの内政問題の組合せであり、それらは合計して三九・五%になる。つまり、重要な争点として二つ挙げる場合にも、全体の四割の者が、公害、健保、物価、老人福祉の四つうちから二つを選んでいることになる。

何を重要な争点とするかは、男性と女性とは違っている。男性には女性に比べ、沖繩返還、憲法改正を挙げるものの割合が大きく、また、日中国交教育、安保を挙げる者の割合も僅かではあるが大きい。これに対し女性には男性

第6・1表

第 1 の 争 点			第1の争点と第2の争点の合計		
1	公 害	20.7%	1	物 価	35.7%
2	健康保険制度	20.1	2	公 害	34.4
3	物 価	16.2	3	健康保険制度	27.8
4	老 人 福 祉	9.6	4	老 人 福 祉	21.8
5	沖 縄 返 還	7.2	5	沖 縄 返 還	16.0
6	憲 法 改 正	6.8	6	憲 法 改 正	9.9
7	安 保	4.0	7	教 育	7.0
8	教 育	2.8	8	土 地・住 宅	6.4
9	土 地・住 宅	1.7	9	安 保	6.3
10	交 通	1.1	10	交 通	4.1
11	日 中 国 交	0.9	11	日 中 国 交	4.0
12	選 挙 区 制	0.8	12	ベトナム和平	1.6
13	ベトナム和平	0.3	13	選 挙 区 制	1.1
13	裁 判 官 問 題	0.3	13	裁 判 官 問 題	1.1
15	国 有 化	0.1	15	国 有 化	0.1
	N A	7.3		N A	22.7
	N	100.0 (748)		N	200.0 (748)

第6・2表 二つの争点の組合せ

1	公 害—物 価	9.9%
2	健 保—物 価	8.7
3	公 害—沖 縄	6.6
4	公 害—老 人 福 祉	6.0
5	健 保—老 人 福 祉	5.6
6	老 人 福 祉—物 価	5.3
7	健 保—公 害	4.0
	計	46.1

第6・3表 性別にみた争点・学歴別にみた争点

		男	女	(高等) 校 小 学 校 新 制 中 学	旧制中 新制高校	旧専, 短大 大 学
争点(一番と二番の合計)	1 物 価	31.4%	39.4%	36.3%	39.6%	22.9%
	2 公 害	36.6	32.4	27.1	39.3	40.4
	3 健康保険制度	23.5	31.4	35.9	25.8	12.8
	4 老人福祉	16.0	26.7	26.8	21.4	10.1
	5 沖繩返還	21.5	11.4	11.3	17.9	24.8
	6 憲法改正	12.8	7.4	7.0	10.0	18.3
	7 教 育	9.0	5.2	6.3	5.9	11.9
	8 土地・住宅	7.3	5.7	7.4	5.3	8.3
	9 安 保	7.6	5.2	5.6	4.4	13.8
	10 交 通	4.4	4.0	4.9	4.4	1.8
	11 日 中 国 交	6.1	2.2	2.1	4.4	8.3
	12 ベトナム和平	0.6	2.5	1.4	1.2	2.8
	13 選挙区制	2.0	0.2	1.1	0.9	1.8
	13 裁判官問題	2.3	—	1.1	0.9	1.8
	15 国 有 化	—	0.2	—	0.3	—
	N	19.0	26.1	25.7	18.4	20.2
N		200.0 (344)	200.0 (404)	200.0 (284)	200.0 (341)	200.0 (109)

に比べ、健康保険制度、老人福祉、物価を挙げる者の割合が大きい。つまり、男性には、外交問題ないしグラントイッシーを挙げる者の割合が大きいのに対し、女性には内政問題を挙げるものの割合が大きいということになる。

争点の挙げ方は、学歴によってもまたかなり相違がみられる。学歴の高い者は、低い者に比べ、公害、沖繩返還、憲法改正、安保、教育、日中国交を挙げるものの割合が大きい。つまり学歴の高いものは、低いものに比べ、外交問題、グラントイッシーを挙げてゐる割合が大きいといえる。公害を挙げる割合は、高い学歴の者により大きいという点が目される。重要なものとして二つの争点が挙げられた時、高い学歴の者の四割は公害をその一つとして挙げている。これに対し高い学歴の者に比べ、低いものが挙げる割合の大きいものは、健康保険制度、老人福祉、物価のいわゆる内政問題である。

第6・4表 性別・学歴別にみた争点

学 歴	性 別	(高等)小学校 新制中 小学校		旧 制 中 高 学 校		旧 専, 短 大 学	
		男	女	男	女	男	女
争点(一 番日と二 番日の合 計)	1 物 価	30.4	40.9	34.9	43.1	26.9	17.1
	2 公 害	27.2	27.0	43.2	36.4	43.3	36.6
	3 健康保険制度	33.6	37.7	21.2	29.2	10.4	17.1
	4 老人福祉	23.2	29.6	14.4	26.7	7.5	14.6
	5 沖繩返還	18.4	5.7	21.9	14.9	28.4	19.5
	6 憲法改正	11.2	3.8	12.3	8.2	17.9	19.5
	7 教 育	7.2	5.7	8.2	4.1	14.9	7.3
	8 土地・住宅	9.6	5.7	6.2	4.6	6.0	12.2
	9 安 保	8.0	3.8	4.1	4.6	13.4	14.6
	10 交 通	4.0	5.7	5.5	3.6	3.0	—
	11 日 中 国 交	4.0	0.6	6.8	2.6	9.0	7.3
	12 ベトナム和平	0.8	1.9	0.7	1.5	—	7.3
	13 選挙区制	1.6	0.6	2.1	—	3.0	—
	14 裁判官問題	2.4	—	2.1	—	3.0	—
	15 国 有 化	—	—	—	0.5	—	—
N		18.4	31.4	16.4	20.0	16.4	26.3
N		200.0 (125)	200.0 (146)	200.0 (67)	200.0 (159)	200.0 (195)	200.0 (41)

学歴の高いものと低いものとこの相違は、男性と女性との相違とその性質においてかなり類似している。一般的に男性の方が女性よりも学歴の高いと考えられるから、学歴と争点との相違は、性別による相違からくるみせかけの相違にすぎないのではないか、あるいは逆に性別と争点との相違は学歴による相違からくるみせかけの相違にすぎないのではないかという問題が生ずる。第六・四表の三重クロス表は、学歴による争点の挙げ方の相違が大きい、しかし、性別による相違も無視し得ないということを示している。まず、男性と女性のそれぞれについて、学歴によって挙げられた争点の割合がどのように相違しているかをみよう。男性の場合にも、女性の場合にも、全体として学歴による相違として指摘したことが、すべての争点について、そのまま妥当する。すなわち、男女の別にかかわらず、学歴の高いものは低いものに比

べ、公害、沖繩返還、憲法改正、安保、日中国交、教育の外交問題ないしグランドイッシュヌーを挙げるものの割合が大きく、学歴の低いものは高いものに比べ、物価、健康保険制度、老人福祉を挙げるものの割合が大きい。つまり、性別に関係なく、学歴によって争点の挙げ方は相違しているといえる。しかし、他方性別による相違も見のがせない。学歴が同じ者であっても、性別による争点の挙げ方の相違として前に指摘したことが、二・三の例外はあるものの、大むね妥当するのである。すなわち、学歴のいかに問わず沖繩返還、教育、日中国交を挙げるものの割合は、女性よりも男性に大きく、健康保険制度、老人福祉を挙げるものは逆に男性よりも女性に大きい。例外はすべて学歴の高いものについてである。学歴の高い女性には、学歴の高い男性に比べ、憲法改正、安保を挙げるものの割合が極く僅かではあるが大きく、逆に物価を挙げるものの割合が小さい。学歴の高い女性の特殊な性格がみられるといえよう。

何を重要な争点とするかは、支持政党によって異なるであろうか。第六・五表にみられるように、サンプル数は少ないが、公明党支持者と共産党は、この点についても対照的である。共産党支持者には、沖繩返還、安保、憲法改正、日中国交、つまり外交問題ないしグランドイッシュヌーを挙げる者の割合が他党の支持者に比べ最も大きい。これに対し、公明党支持者には、これらの争点を挙げるものの割合が小さく、公害、物価、老人福祉の三つを挙げる者の割合が他党の支持者に比べ最も大きかった。特に公明党支持者のうち半分は、公害を重要な争点として挙げていることが注目される。何を重要な争点とするかについて自民党支持者と社会党支持者との相違は、それほど著しくはないが、いくつかの争点についてはやはり相違がみられる。社会党支持者には、自民党支持者に比べ、沖繩返還、憲法改正、安保を挙げる者の割合が大きく、これに対し、自民党支持者には、健康保険制度、老人福祉、教育を挙げる者の割合がやや大きかった。概して、社会党支持者は自民党支持者に比べ、外交問題を重要な争点とする傾向があるのに

第6・5表 支持政党別にみた争点

		支 持 政 党					
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	特になし
争点(第一番目と第二番目の合計)	1 物 価	32.4%	36.0%	42.5%	29.4%	25.7%	41.4%
	2 公 害	34.2	35.6	50.0	29.4	37.1	30.2
	3 健康保険制度	32.4	25.3	25.0	29.4	14.3	27.8
	4 老人福祉	24.9	17.4	32.5	23.5	8.6	23.5
	5 沖繩返還	11.1	20.2	10.0	5.9	40.0	15.4
	6 憲法改正	8.0	13.0	5.0	17.6	20.0	6.2
	7 教 育	10.7	6.3	2.5	11.8	—	5.6
	8 土地・住宅	5.8	7.9	5.0	11.8	5.7	5.6
	9 安 保	3.1	7.9	5.0	5.9	22.9	5.6
	10 交 通	4.9	3.6	5.0	5.9	—	4.9
	11 日 中 国 交	3.1	3.2	5.0	11.8	14.3	3.1
	12 ベトナム和平	2.2	2.0	2.5	—	2.9	—
	13 選挙区制	0.9	1.2	2.5	—	2.9	0.6
	14 裁判官問題	0.4	1.6	—	—	—	1.9
	15 国 有 化	0.4	—	—	—	—	—
N	25.4	20.0	7.5	17.7	5.7	28.4	
N		200.0 (225)	200.0 (253)	200.0 (40)	200.0 (17)	200.0 (35)	200.0 (162)

対し、自民党支持者は社会党支持者よりも、内政問題を重要な争点とする傾向があるといえよう。もっとも、公害、物価を挙げるものの割合は両党支持者の間で、それ程違いはない。また日中国交を挙げるものの割合は両党支持者の間ではほぼ同じであり、しかも他の三党に比べ最も小さかった。

支持政党によって、重要とされる争点がこのように異なるという点も、それは学歴あるいは性別による相違からくるみせかけの相関ではないかという疑いが残る。特に公明党支持者と共産党支持者では学歴による相異が大きかったのであるが、この両党支持による争点の挙げ方の相異は、「公害」を除いて、学歴による争点の挙げ方の相異とはほぼ対応しているからなおさらである。ただ、争点の挙げ方において最も対照的な公明党支持者と共産党支持者については、いずれもサンプル数が少ないので、この点を検

第6・6表 性別・支持政党別にみた争点

性別	支持政党	男		女	
		自 民	社 会	自 民	社 会
争点(一番目と二番目の合計)	1 物 価	27.2%	32.0%	36.9%	39.7%
	2 公 害	35.0	37.7	33.6	33.6
	3 健康保険制度	28.2	23.0	36.1	27.5
	4 老人福祉	18.4	15.6	30.3	19.1
	5 沖繩返還	15.5	25.4	7.4	15.3
	6 憲法改正	12.6	16.4	4.1	9.9
	7 教 育	15.5	7.4	6.6	5.3
	8 土地・住宅	5.8	8.2	5.7	7.6
	9 安 保	3.9	9.0	2.5	6.9
	10 交 通	4.9	3.3	4.9	3.8
	11 日 中 国 交	4.9	4.9	1.6	1.5
	12 ベトナム和平	—	1.6	4.1	2.3
	13 選挙区制	1.9	2.5	—	—
	13 裁判官問題	1.0	3.3	—	—
	15 国 有 化	—	—	0.8	—
N		200.0 (103)	200.0 (122)	200.0 (122)	200.0 (131)

討することが不可能である。しかし、争点の挙げ方は、性別、学歴によってかなり相異が見られていたから、自民党と社会党支持者についてだけではあるが、性別、あるいは学歴別にみた場合にも、なお、両党の支持者の間では、争点の挙げ方に相異がみられるかどうかを検討してみよう。第六・六表の性別、支持政党と争点の三重クロス表から、全体としての自民党支持者と社会党支持者との間に見られた争点の挙げ方の相異は、両政党支持者をさらに性別にみた場合にも、ほぼ同じように現われていることがわかる。すなわち、男性の場合にも、女性の場合にも自民党支持者は社会党支持者に比べ、健康保険制度、老人福祉、教育を挙げるものの割合が大きい。ただ、老人福祉については、男性の場合には両党の支持者の間の相違は極く小さいが、女性の場合には両者の相違がかなり大きい点が注目される。また男性の場合も、女性の場合

第6・7表 学歴別・支持政党別にみた争点

学 歴	支持政党	(高等)小学校	旧 制 中 学 校	中 学 校	旧 専 門 大 学	短 大 学	
		新 制 中 学 校	自 民 社 会	自 民 社 会	自 民 社 会	自 民 社 会	
争点(一番目と二番目の合計)	1 物 価	33.0%	38.7%	34.7%	39.8%	27.6%	17.9%
	2 公 害	30.8	23.7	34.7	44.9	48.3	38.5
	3 健康保険制度	36.3	39.8	33.7	20.3	17.2	7.7
	4 老人福祉	30.8	22.6	23.5	16.9	13.8	5.1
	5 沖繩返還	9.9	16.1	14.3	22.0	6.9	25.6
	6 憲法改正	9.9	5.4	6.1	12.7	10.3	33.3
	7 教 育	7.7	5.4	10.2	4.2	20.7	15.4
	8 土地・住宅	4.4	10.8	6.1	4.2	10.3	12.8
	9 安 全	3.3	7.5	1.0	6.8	6.9	12.8
	10 交 通	5.5	5.4	5.1	3.4	3.4	—
	11 日 中 国 交	1.1	2.2	4.1	4.2	6.9	2.4
	12 ベトナム和平	1.1	1.1	2.0	1.7	3.4	5.1
	13 選挙区制	—	—	1.0	1.7	3.4	2.6
	13 裁判官問題	—	1.1	1.0	1.7	—	2.6
	15 国有化	—	—	1.0	—	—	—
N	A	25.3	20.4	21.4	15.3	20.7	17.9
N		200.0 (91)	200.0 (93)	200.0 (98)	200.0 (118)	200.0 (29)	200.0 (39)

合も社会党支持者には自民党支持者に比べ、沖繩返還、憲法改正を挙げるものの割合が大きい。さらに、公害、物価を挙げるものの割合は、両党支持者の間ではほとんど違いがないという点についても、男性と女性とではほぼ同じである。つまり性別による相違とは独立に、自民党支持者と社会党支持者とは、何を重要な争点とするかに相違があるということになる。

しかし、両党の支持者による争点の挙げ方の相違は、支持者の学歴によってやや異なっている。第六・七表に示したように、老人福祉、教育を挙げる者の割合は社会党支持者に比べ自民党支持者により大きいということは、両党の支持者の学歴に係るなしいえるのであるが、健康保険制度を挙げるものについては、このことは妥当しない。学歴の低い者の場合には、自民党支持者の健康保険制度を挙げる者の割合が大きいはいえないからである。いいかえると、低

い学歴の社会党支持者には健康保険制度を挙げる者の割合が大きいということでもある。沖繩返還と安保を挙げる者の割合は、学歴のいかんを問わず、自民党支持者よりも社会党支持者により大きいのであるが、憲法改正を挙げる者については、学歴の低い者の場合には自民党支持者にむしろそれを挙げる割合が僅かであるが大きいのである。自民党支持者の場合には、憲法改正を争点として挙げる者の割合は、高い学歴の者と低い学歴の者とほとんど差がないのである。

七、「活動的」な人

投票行動以外の選挙に関する政治的行為について「今回の選挙で体育館や講堂・集会所などで行なわれた演説会に行きましたか」、「ある候補について、他の人にすすんで話をしたことがありますか」という二つの質問を行なった。この質問に肯定的に答えた人の割合はそれぞれ次の通りである。

演説会に行ったことのある者 九・六%

他の人にすすんで話しをしたことのある者 一七・九%

演説会に行ったことのある者はほぼ一〇人に一人、特定候補について他の人に話しかけるといふ形で選挙において他の人に働きかけをしたことのある者はほぼ六人に一人ということになる。

一般に、ある政治的行為を行なうものは、他の政治的行為も行なう傾向があるといわれているが、われわれのサンプルについてはどうであろうか。第七・一表に示したように演説会へ行ったことのある者には、行ったことのない者に比べ他の人に働きかけた者の割合がかなり大きい。演説会に行ったことのある者のうち四二%、つまり五人に二人は他の人に働きかけをしているが、演説会に行ったことのない者の場合には、一六%、つまり六、七人に一人にすぎない。また他の人に働きかけたことのある者は、働きかけをしたことのない者に比べ演説会に行った者の割合はかな

第7・1表

		演 説 会 へ	
		行 っ た	行 け な かつ た
他 だ け が の 人 へ	あ	41.7%	15.9%
	な	58.3	84.1
N		100.0 (72)	100.0 (648)

第7・2表

		他 の 人 に 働 き か け た こ と が	
		あ る	な い
演 説 会 へ	行 っ た	22.6%	7.2%
	行 け な かつ た	77.4	92.8
N		100.0 (133)	100.0 (587)

り大きい。第七・二表に示したように、他の人に働きかけたことのある者のうち二
三％つまり四、五人に一人は演説会に行っているが、他の人に働きかけたことのない
者の場合には、演説会に行った者は七％つまり一人に一人と極く僅かにすぎない。
以上のことから一方の政治的行為を行なうものは他方の政治的行為をも行なう
傾向があるということが分かる。しかし、この二つの政治的行為を比べてみると、
演説会に行った者のうち四一・七％は他の人に働きかけをしているのに対し、他の
人に働きかけをした者のうちで演説会に行った者は二二・六％にすぎない。「演説
会に行く」ことは「ある候補者について他の人にすすんで話しをする」ことよりも
より「活動的」であるといえようか。

選挙において活動的な人はどのような特徴をもっているだろうか。演説会に行っ
たことのある者はわれわれのサンプルでは数が少ないので他の人に働きかけた者に
ついてその特性をみてみよう（第七・三表）。

他の人に働きかけたことの者の割合は男性と女性とでほとんど差がない。年令に
よってもそれほど大きな違いはみられないが、三五才から四九才の年令層に他の人に
働きかけた者の割合が僅かながら大きい。しかし、三五才から四九才の年令層とい
っても、男性と女性とではかなり違っている。この年令層の男性には他の人に働き
かけたことのある者の割合は特に大きいということはないのであるが、この
年令層の女性にはその割合が最も大きいのである（男一七・三％、女二二・五％）。

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (1)

第7・3表 他の人に働きかけたことのある者の特性

他の人に働きかけたことのある者			N	他の人に働きかけたことがある者			N
性	男	18.6	(344)	団	入っている	33.3	(240)
	女	17.4	(404)		労組	22.5	(94)
年令	20 ~ 34 才	17.5	(331)	体	同好会	35.0	(60)
	35 ~ 49 才	20.2	(218)		社内同好会	21.6	(37)
	50 才以上	16.6	(199)		職業団体	36.8	(38)
性男	20 ~ 34 才	21.2	(156)	に	宗教団体	52.7	(55)
	35 ~ 49 才	17.3	(98)		入っていない	11.6	(476)
	50 才以上	15.6	(90)		後援に	入っている	33.1
性女	20 ~ 34 才	14.3	(175)	入っていない		15.2	(572)
	35 ~ 49 才	22.5	(120)	政党支持の強さ	かなり強く	39.1	(92)
50 才以上	17.4	(109)	強く		25.0	(208)	
学歴	小学校新制中学	15.1	(284)		強くなく	11.3	(311)
	旧制中学校	18.8	(341)	支持政党なし	8.0	(162)	
	旧専,短大,大学	23.9	(109)	政党本位	28.4	(211)	
「力闘」を 「社公」を 「民共」を 協共	ともに知ってい	22.3	(349)	党か 人か	やや政党	16.0	(162)
	一方だけ知って	20.0	(125)		両方	14.7	(170)
	ともに知らない	11.7	(274)		やや人物	15.9	(88)
選挙に 関する テレビ	よく見た	29.5	(149)	支持 政党	人物本位	7.7	(104)
	ときどき見た	16.5	(442)		自民	16.4	(225)
	ほとんど見なかつた	16.9	(77)		社会	19.8	(253)
	見なかった	7.0	(71)		公明	45.0	(40)
				共産	11.8	(17)	
					37.1	(35)	

説 男性の場合に他の人に働きかけた者の割合が最も大きい年齢は三四才以下の若い年齢層であるが、女性の場合にはこの年齢層には他の人に働きかけた割合が最も小さい(男二一・二%、女一四・三%)。

他の人に働きかけたことのある者の割合は学歴によって異なるであろうか。学歴の高い者ほどその割合がやや大きいといえるが、その違いはそれ程大きくはない。他の人に働きかけたことのあると答えたものの割合は低い学歴の者の場合一五%つまり六、七人に一人であるが、高い学歴の者の場合には二四%つまり四、五人に一人ということになる。

「活動的」であることは、単に学歴に関係しているばかりでなく、実際の政治に関する知識をもっている程度にも関係しているように思われる。

われわれの調査では、「社共共闘」「社公民協力」という二つの言葉について被調査者に対してこの言葉を知っているかどうかを尋ねた。この言葉は調査が行なわれた四三年参議院選挙において野党協力を進める場合の二つの政治路線として特に問題になった言葉であった。下表に示したように、全体の半数以上は「社共共闘」ないし「社公民協力」という言葉を知っていると答えているが、「社共共闘」を知っていると答えた者が「社公民協力」を知っていると答えた者よりもやや多い。いずれか一方を知っている者の多くは、他方とも知っているが、特に「社公民協力」を知っていると答えて「社共共闘」を知らないと答えた者は極く少ない。この種の「テスト」は被調査者の回答にどの程度信頼がおけるかが問題となるが、上述の結果から被調査者の回答が全くランダムではないということだけはいえよう。

さて、他の人に働きかけたことのある者の割合は、この二つの言葉について知っている

		「社公民協力」を			
		知っている	知らない(1)		
「社共共闘」を	知っている	46.7	12.0	58.7	100.0%
	知らない(1)	4.7	36.6	41.3	
		51.3	48.7		

(1)「知らない」にはN.Aを含む

答えた者により大きい。この二つの言葉を両方とも知っていると答えた者の二二％は他の人に働きかけたことがあるのに対し、両方とも知らないと答えた者の場合には他の人に働きかけた者の割合はおよそその半分の一二％にすぎない。

他の人に働きかけたことのある者の割合はまた、選挙に関するテレビをよく見た者により大きい。選挙に関するテレビを「ときどき見た」と答えた者と「ほとんど見なかった」と答えた者との間では、他の人に働きかけたことのある者の割合はほとんど変わらないが、「よく見た」と「見なかった」とともに端的な答えをした者の間では、その違いはかなり大きい。「よく見た」者のうち三〇％は他の人に働きかけをしているのに対し、「見なかった」者の場合には七％と極く僅かである。政治的に活動的であることと政治的関心をもっていることとは、やはり強い関係があるといえよう。

政治的に活動的であることは、種々の政治的集団、団体への参加・活動ということにも関係しているといえる。われわれの調査では、労働組合、同好会（趣味の会）、会社内の同好会、職業団体（商店会）、宗教団体（教会）の五つの団体を挙げ、それらに加入しているかどうかを尋ねた。全体の三二・四％つまりほぼ三人に一人はこれらの団体のうち少なくとも一つに加入していると答えた。

これらの団体に加入している者には、加入していない者に比べ他の人に働きかけたことのある者の割合が大きい。これらの団体のいずれかに入っている者のうち三三％、つまり三人に一人は、「ある候補者について、他の人にすすんで話しをしたことがある」と答えている。これに対し、これらの団体のいずれにも入っていない人の場合には、他の人に働きかけた者は一二％つまり九人に一人にすぎない。

確かに団体に加入している者と加入していない者との差を見る場合には今挙げられた数字については注意が必要で

ある。というのは、上記の五つの団体に加入している者のうちでも、宗教団体に加入している者において他の人に働きかけをした者の割合が五三%と特に大きく、この宗教団体に加入している者のかなりの部分が創価学会への加入者であると考えられるからである。宗教団体に加入していると答えた者の四五・五%は公明党支持者であるというところが、このことを示している。ところが後にみるように、公明党支持者には他の人に働きかけた者の割合が他の政党の支持者に比べかなり大きいのである。つまり上記の五つの団体に加入している者のうちで他の人に働きかけたことのある者の割合には、創価学会・公明党支持者という特殊な要因が入りこんでいるのである。しかし、他の人に働きかけをしたことのある者の割合が、団体に加入していない者に比べ加入している者により大きくなっているのは、宗教団体にそれが大きいためだけではない。上記の五つの団体から宗教団体を除いて四つの団体が加入者について見た場合にも、団体加入者の二七・六%は他の人に働きかけをしており、団体に加入していない者の場合の一・六%に比べかなりその割合が大きいといえるからである。

宗教団体を除く四つの団体のうちの団体に加入している者に他の人に働きかけたことのある者の割合が大きいかという点についてみれば、それぞれのサンプル数が小さく有意差はないが、職業団体（商店会）、同好会（趣味の会）にその割合が大きく、労働組合、会社内同好会に入っている者にその割合が小さいといえよう。労働組合員であると答えた者のうち他の人に働きかけたことのある者は二二・五%であり、その割合は労働組合に入っているとは答えていない者よりは大きい。ここで挙げられた他の団体加入者における他の人に働きかけられた者の割合と比べると小なり。

後援会に入っている者には入っていない者に比べ他の人に働きかけた者の割合が大きい。後援会に入っている者の三三%、つまり三人に一人は他の人に働きかけをしているが、後援会に入っていない者の場合には他の人に働きかけ

た者の割合は一五%つまり六、七人に一人にすぎない。このように後援会に入っている者は確かに入っていない者に比べ他の人に働きかけた者の割合は大きいといえるが、その割合は上述の五つのいわば「社会的」団体に入っている者に比べ特に大きいというわけではないということは注目されよう。

「活動的」であるということと政党支持の強さとは関係があることは一見してよみとれる。政党支持の程度の強い者ほど他の人に働きかけた者の割合が大きい。ある政党を「かなり強く」支持すると答えた者の三九%が他の人に働きかけをしており、「強く」支持する者の場合には二五%とそれよりも小さくなり、「強くない」支持者の場合には一一%と一層小さくなる。さらに支持政党を特にもっていない者の場合には、他の人に働きかけたことのある者の割合は八%と極く小さくなる。

他の人に働きかけたことのある者の割合は、また、投票に際し人物本位で投票すると答えた者に比べ、政党本位で投票すると答えた者にはるかに大きい。人物本位に投票すると答えた者のうちで、他の人に働きかけた者はわずか八%であるのに対し、政党本位で投票すると答えた者の場合にはその三倍の二八%の人が他の人に働きかけをしている。先にみた他の人への働きかけと政党支持強さの程度の相関関係を含め、このことは、選挙における「活動性」と「党派性」の密接な関係を示しているといえよう。「党派性」の強い人に「活動的」な人が多いのである。

とはいえ、支持政党によって「活動的」な人の割合にはかなりの差がある。他の人に働きかけた者の割合は五つの政党の支持者のうちで公明党支持者に最も大きく、公明党支持者の実に四五%が他の人に働きかけをしている。公明党支持者に次いで共産党支持者に他の人に働きかけた者の割合が大きい。自民・社会両党支持者には公明・共産両党支持者に比べ、他の人に働きかけた者の割合はかなり小さく、また両党支持者の間でその割合はそれほど差がない。

演説会に行った人についてみれば、支持政党による相違は、これとやや異なっている(第七・四表)。公明党支持者

には他の政党支持者に比べ、演説会に行ったことのある者の割合もまた最も大きく、公明党支持者のうち二五%、つまり四人に一人は演説会に行ったと答えている。共産党支持者には他の政党支持者に比べた場合に演説会に行った者の割合は小さいとはいえないが、その割合は自民党支持者の場合とそれ程差がない（一四・三%対一二・〇%）。社会党支持者には演説会に行った者の割合が極端に小さいことが目立っている。社会党支持者のうち演説会に行ったものは六%と小さく、自民党支持者の場合の半分にすぎない。そしてその割合は支持政党をもたない者の場合とほとんど変わらないのである。

これまでは支持政党とは無関係に、「特定の候補について他の人にすすんで話をしたことがある」という意味で活動的な人一般の特性をみてきた。しかし同じ「活動的」な人といっても、その人がどの政党を支持しているかによって異なった特性を示しているかもしれない。サンプル数の関係で自民党と社会党の支持者に限らざるを得ないが、まずこの両党の支持者のうち他の人に働きかけたことのある者は、それぞれの支持者一般と対比した場合どのような性を示しているか、次に両者の他の人に働きかけたことのある者にはどんな点に相違があるかを見てみよう（第七・五表）。

自民支持者の場合にも、社会党支持者の場合にも、他の人に働きかけたことのある者の割合は男性と女性とでほとんど差がないといっているであろう。しかし両党の支持者を比べると、社会党支持者の男性には、自民党支持者の男性に比べ他の人に働きかけたことのある者の割合がやや大きい（二〇・五%対一五・五%）。男性については社会党支持者の方にいくぶん活動的な人が多いということになろう。

年齢についてみれば、両党支持者の場合いづれも他の人に働きかけた者の割合は年齢によって、それほど大きくとはいえないにしてもやや相違がみられる。自民党支持者の場合には、他の年齢層に比べ五〇才以上の年齢の者に他の

第7・4表

演説会に行ったもの			N
支 持 政 党	自 民	12.0%	(225)
	社 会	5.9	(253)
	共 明	25.0	(40)
	民 社	17.6	(17)
	共 産	14.3	(35)
特になし	6.8	(162)	

第7・5表 自民党支持者と社会党支持者の他の人に働きかけたことのある者の特性

		他の人に働きかけたことのある者の割合			
		自 民	N	社 会	N
性	男	15.5%	(103)	20.5%	(122)
	女	17.2	(122)	19.1	(131)
年 令	20 ~ 34 才	16.7	(72)	17.4	(121)
	35 ~ 49 才	12.5	(64)	23.5	(81)
	50 才 以 上	19.1	(89)	19.6	(51)
学 歴	低	9.9	(91)	15.1	(93)
	中	22.4	(98)	21.2	(118)
	高	17.2	(29)	28.2	(39)
「共闘共」	知っている	20.3	(118)	22.3	(166)
	知らない	12.9	(93)	13.3	(75)
「社協公力」	知っている	20.9	(115)	20.9	(138)
	知らない	13.0	(92)	13.0	(100)
選挙テレビを 観るに 関心を 持たない	よく見た	31.0	(42)	32.0	(50)
	ときどき見た	14.2	(141)	16.5	(158)
	(ほとんど)見 なかつた	10.0	(40)	25.0	(32)
階級意識	中	19.1	(173)	17.8	(180)
	下	9.5	(42)	23.9	(67)

人に働きかけた者の割合がやや大きく、三五才から四九才までの年齢層にやや小さい（一九・一％対一二・五％）。これに対し、社会党支持者の場合には、他の年齢層に比べ三五才から四九才までの年齢層にその割合が逆に大きい。両党の支持者を比べた場合には、三五才から四九才までの社会党支持者には同年令層の自民党支持者に比べ他の人に働きかけた者の割合が大きいということになる（二三・五％対一二・五％）。

両党支持者いずれの場合にも、学歴によって他の人に働きかけた者の割合はかなり異なっている。社会党者の場合には、他の人に働きかけたことのある者の割合は学歴が高くなるほど大きい（一五・一％対二一・二％対二八・三％）。自民党支持者の場合には、他の人に働きかけた者の割合は、他の学歴の者に比べ中位の学歴の者に最も大きく（二二・四％）、必ずしも学歴が高くなるほど大きくなるといえないが、それでも低い学歴の者に比べれば高い学歴の者に他の人に働きかけた者の割合はより大きい（九・九％対一七・三％）。つまり自民党支持者の場合にも社会党支持者の場合ほどきわだってはいないが、どちらかというと「活動的」な人の割合は学歴の高い方に片寄っているということになる。

「活動的」な人の割合は実際の政治的知識を持っている者に大きいという点でも両党の支持者には変わりはない。自民党支持者についてみれば、他の人に働きかけた者の割合は「社共共闘」ないし「社公民協力」という言葉を知らないと答えた者に比べ、知っていると答えた者に大きい（「社共共闘」一三・〇％対二〇・九％、「社公民協力」一三・〇％対二〇・九％）。同じことは社会党支持者の場合についてもいえる（「社共共闘」一三・三％対二二・三％、「社公民協力」一七・〇％対二一・〇％）。

選挙に関するテレビをどの程度見ているかに関しては、自民党を支持する「活動的」な人と社会党を支持する「活動的」な人との間には違いがみられる。自民党支持者の場合には選挙に関するテレビをよく見る者ほど他の人に働き

かけた者の割合が大きくなる。選挙に関するテレビを「よく見た」と答えた者のうち三一％は他の人に働きかけたことがあるのに対し、「ほとんど見なかった」ないし「見なかった」と答えた者のうち他の人に働きかけた者は一〇％にすぎない。これに対し、社会党支持者の場合には、確かに「よく見た」と答えた者に他の人に働きかけた者の割合が最も大きい、「ほとんど見なかった」ないし「見なかった」と答えた者にも他の人に働きかけた者は少なくない。選挙に関するテレビを「(ほとんど)見なかった」自民党支持者のうち他に働きかけた者は十人に一人にすぎないが、テレビを「(ほとんど)見なかった」社会党支持者でも四人に一人は他の人に働きかけをしているということになる。

階層意識に関しては自民党を支持する「活動的」な人と社会党を支持する「活動的」な人とは特に対照的である。自民党支持者の場合には、「下」の階層に属すると答えたものに比べ、「中」と答えた者に他の人に働きかけた者の割合がかなり大きい(九・五％対一九・一％)。これに対し社会党支持者の場合には、逆に「中」の階層と答えた者よりも「下」の階層に属すると答えた者にその割合が大きい(一七・八％対二三・九％)。

〈附記〉

本稿で用いられているデータは、昭和四六年六月、参議院議員選挙の直後、北海道政治行政研究会(北海道大学法学部内、代表小川晃一教授)が行なったサンプリング調査によって得られたものである。札幌市の北九条小学校、クリスチャンセンター、北陽中学の三投票区の有権者六一、五二一名のうち有権者名簿より単純無作為抽出で一、三五一人の標本を抽出し、個別面接法によって約一週間調査を実施した。回収された標本数は七四八で回収率は五五・四％であった。なお、調査実施の当初の標本数は一、一六七人であったが、調査の過程で目標にしていた標本数を下廻る数しか回収できないのではないかというおそれが生じたため、調査実施のなかばに新たに一八四人

の標本を追加した。追加された標本については調査期間が短かったため、第一次の標本よりも回収率が悪く、このことが全体の回収率を低いものとしている。

	標本数		回収率	
	回	収	回	収
全体	一三五	一	七四八	五五・四%
第一次	一一六	七	六六九	五七・三%
第二次	一八四	四	七九四	四二・九%

本稿はデータの収集の面だけではなく、その内容の分析に関しても先の研究会でなされた種々の討議に負うており、研究会のメンバーの共同研究の結果というべきであろう。またデータの処理、図表の作成に関しては特に北海道大学助手（当時）の蓮池稜、南部恵子両氏の御協力を得た。もとよりこのことは本稿に対して指摘されるであろう諸々の欠陥についての筆者の責任をまぬがらしめるものではない。研究会のメンバーの多大な協力にもかかわらず、未熟な結果しか公表できなかったのではないかと危惧の念が深い。

（資料整理は北海道大学大型計算機センターの施設を使用させていただいた。）